

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	001 健康づくりの支援				
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名 福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進		
施 策 の 目 的	生活習慣病の予防、介護を要する状態になることの予防、その他健康に関する事項についての正しい知識の普及を図るとともに、適切な教育・指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自らがづくり守る」という認識と自覚を高め、市民の健康づくりを支援します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	健（検）診事業などを通じて、疾病の特性や個人の生活習慣などを具体的に把握し、各々の行動変容につながる教育・指導を推進している中で、市民の健康に対する意識は高まりを見せている。その反面、市民の継続や健康づくりへの取組といった点では課題があるため、市民が自主的に健康づくりに取り組む環境や動機付けを支援する必要がある。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	101,783,000	105,672,000	97,955,000	94,851,000	81,693,000	78,362,000
国庫支出金	819,000	0	0	0	0	0
都支出金	2,045,000	4,003,000	3,107,000	2,871,000	2,842,000	2,822,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,844,000	3,797,000	3,815,000	9,845,000	4,532,000	5,222,000
一般財源	95,075,000	97,872,000	91,033,000	82,135,000	74,319,000	70,318,000
予算現額	102,023,000	106,306,000	97,955,000	94,851,000	88,093,000	0
決算額	90,037,216	89,603,092	82,146,715	81,991,201	82,786,434	0
執行率	88.3	84.3	83.9	86.4	94.0	0.0
(人件費)						
職員数	9.55	45.58	24.87	17.60	8.54	0.00
職員人件費	85,510,012	426,148,751	217,407,820	142,840,755	68,107,187	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	3,400,165	13,071,419	9,120,952	6,106,136	2,583,930	0
総コスト	178,947,393	528,823,262	308,675,487	230,938,092	153,477,551	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 毎日をいきいきと充実して暮らしていると感じている人の割合 (男性)	70.4	実績	-	70.7	-	-	77.8	-	85
	%	達成率	0.0	83.2	0.0	0.0	91.5	0.0	
② 毎日をいきいきと充実して暮らしていると感じている人の割合 (女性)	73.1	実績	-	74.2	-	-	77.3	-	85
	%	達成率	0.0	87.3	0.0	0.0	90.9	0.0	
③ 週1回以上の運動を実践している人の割合 (男性)	41.5	実績	-	47.8	-	-	54.8	-	50
	%	達成率	0.0	95.6	0.0	0.0	109.6	0.0	
④ 週1回以上の運動を実践している人の割合 (女性)	41.6	実績	-	46.8	-	-	45.1	-	50
	%	達成率	0.0	93.6	0.0	0.0	90.2	0.0	
⑤ 80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	30.2	実績	45.3	45.2	53.6	62.7	58.7	-	50
	%	達成率	90.6	90.4	107.2	125.4	117.4	0.0	
⑥ 元気体重の維持度 (男性)	68.3	実績	-	67.8	-	-	67.8	-	80
	%	達成率	0.0	84.8	0.0	0.0	84.8	0.0	
⑦ 元気体重の維持度 (女性)	71.1	実績	-	70.3	-	-	62.8	-	80
	%	達成率	0.0	87.9	0.0	0.0	78.5	0.0	
⑧ 長期的な病気や障害を抱えている市民の割合 (男女とも)	25	実績	22.6	25.4	24.9	-	25	-	20
	%	達成率	88.5	78.7	80.3	-	80.0	-	

指標の分析

80歳で20本以上の自分の歯を有する人（8020達成者）の割合は成人健康診査毎年数値が上がり目標値をすでに達成している。
行動変容に係る数値目標は啓発活動の実施内容などと併せて評価することが必要である

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成24年度は
健康手帳作成事業として、健康手帳を12,765冊交付
健康教育事業として、一般健康講座など延べ208回講座などを開催
健康相談事業として、保健相談室など延264回実施
栄養改善事業として、栄養改善推進養成講座を11回実施
健康増進事業として、健康度測定39日実施し、84人が利用。また、トレーニング室は、311日実施し、延14,780人が利用。
健康増進事業については、事業の見直しにより、平成24年度をもって健康度測定を廃止した。

今後の課題

各教育事業や相談事業等市民への周知方法をより工夫し、参加者や相談件数を増加させたい。
健康増進事業については、運動に特化することなく、生活・栄養面も含めた総合的な健康づくりを行っていく必要がある。

今後の展開

市民一人ひとりが生涯を通じた健康づくりを実現することを目指し、平成22年3月に府中市保健計画「健康ふちゅう21」後期計画を策定し、この計画に沿って市民自らが健康づくりに取組めるよう市として市民の健康づくりの支援を行ってきた。後期計画の計画期間が平成26年度で終了することに伴い、平成24年度と25年度に「健康に関する市民アンケート調査」を実施し、結果の分析等を踏まえて平成26年度に次期府中市保健計画を策定する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	保健センター管理運営事業			55,037,000	58,383,154	55,622,000	府中市保健センター及び分館の管理、運営	B	1
2	健康手帳作成事業	10		1,288,000	1,180,410	1,013,000	健康診査等その他健康の保持に必要な事項を記載する健康手帳を配布する	B	1
3	健康教育事業			2,072,000	1,814,069	2,080,000	生活習慣病の予防、健康増進などの健康に関する正しい知識の普及を図るための教育の実施	B	1
4	健康相談事業	10		1,654,000	1,557,419	1,559,000	日常の健康管理を支援するため、電話相談や目的別に開催する相談事業等の実施	B	1
5	健康増進事業	20		18,559,000	17,707,958	14,925,000	保健センター 3 階の健康増進室で運動を実践	C	1
6	自殺対策事業	20		0	0	342,000	相談窓口の設置、ゲートキーパーの養成、自殺に至らしめる要因に関する啓発など	-	-
7	栄養改善事業	10		560,000	537,030	415,000	市民の健康増進及び食生活改善を応援するために、栄養改善推進員の育成や栄養講座を行う	C	1
8	健康応援事業	10		1,956,000	1,159,613	1,531,000	府中市保健計画の重点取組の推進策として規定された事業の実施	B	1
9	保健計画評価・推進事業	90		567,000	446,781	875,000	平成 22 年度～26 年度を計画期間とする府中市保健計画の事業を評価する	A	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				81,693,000	82,786,434	78,362,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	002 食育の推進					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	01	健康づくりの推進			
施 策 の 目 的	健全な食生活の実践や食を通じたコミュニケーションづくりなどを行い、食に対する関心を高め、食に起因する生活習慣病や肥満などを改善するために食育を推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	改正された学校給食法の施行に伴い、児童・生徒に対して食に関する指導をより充実させることが望まれる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,645,000	2,230,000	1,850,000	1,892,000	479,000	495,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	100,000	150,000	150,000	150,000	0	0
一般財源	1,545,000	2,080,000	1,700,000	1,742,000	479,000	495,000
予算現額	1,645,000	2,230,000	2,278,000	1,892,000	479,000	0
決算額	1,490,056	1,909,568	2,145,146	1,652,275	420,686	0
執行率	90.6	85.6	94.2	87.3	87.8	0.0
(人件費)						
職員数	5.74	24.52	17.70	12.66	6.33	0.00
職員人件費	51,395,547	229,248,955	154,729,329	102,747,952	50,508,874	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,573,383	10,913,195	8,891,823	5,702,168	3,003,941	0
総コスト	55,458,985	242,071,718	165,766,298	110,102,395	53,933,501	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 健康的食習慣実施率	35.2	実績	42	-	-	-	-	-	50
	%	達成率	84.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 朝食の欠食率（小学校5年生） （以下）	4.7	実績	10	10	11	10	10.7	-	3
	%	達成率	30.0	30.0	27.3	30.0	28.0	-	
③ 朝食の欠食率（中学校2年生） （以下）	8.7	実績	16	16.4	15.1	15.5	15.8	-	5
	%	達成率	31.3	30.5	33.1	32.3	31.6	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

健康推進課と連携し、朝食の欠食率の減少に努めた。学年と欠食率が、比例して上昇する傾向がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

児童・生徒が、生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように、食に関する事業を積極的に進めてきた。栄養士や調理員を学校に派遣し、家庭科や総合学習の授業を行ったり、PTA主催の試食会等で食に関する話題を取り上げて、食教育の充実に努めた。

平成24年度は、栄養教諭を中心に、給食を生きた教材として活用し、食育推進のための効果的な取組が出来るよう学校現場との連携に努めた。

保護者を対象とした食育の講演会を開催したり、栄養教諭を中心として、給食センターからの情報発信にも努めた。

今後の課題

給食を生きた教材として活用し、充実した食教育を行うための方策の検討及び実践

今後の展開

児童・生徒が、さらに望ましい食習慣や食生活が身につくように、積極的に事業を展開する。栄養教諭が中心となり、給食センター栄養士が各学校の食育リーダー及び食育推進チームの活用と支援を行い、府中市全体の食教育のレベルアップに努める。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	食育推進事業	10		329,000	326,053	289,000	食教育の展開	B	1
2	食育推進計画評価・推進事業	90		150,000	94,633	206,000	平成22年度～26年度を計画期間府中市食育推進計画の事業を評価する	B	1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				479,000	420,686	495,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	003 母子保健の充実					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進			
施 策 の 目 的	母子の健康の保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査などを通して、育児不安や負担感を軽減することにより、母子保健の向上に努めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	少子化や核家族等により家庭や地域の子育て機能が低下するなどの子育て環境の中で、健やかに生まれ、育成されるよう妊娠期から子どもと子育て家庭への情報提供や支援の充実が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	441,611,000	557,079,000	571,310,000	597,495,000	634,236,000	601,594,000
国庫支出金	5,373,000	4,810,000	8,688,000	11,473,000	12,548,000	14,215,000
都支出金	38,730,000	90,326,000	87,433,000	79,976,000	75,662,000	80,105,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	240,000	216,000	522,000
一般財源	397,508,000	461,943,000	475,189,000	505,806,000	545,810,000	506,752,000
予算現額	424,606,000	551,053,000	624,478,000	667,556,000	712,783,000	0
決算額	420,037,885	506,079,102	607,098,137	628,441,495	691,763,416	0
執行率	98.9	91.8	97.2	94.1	97.1	0.0
(人件費)						
職員数	17.80	77.62	51.84	34.20	17.02	0.00
職員人件費	159,379,918	725,705,706	453,173,357	277,565,558	135,785,488	0
嘱託員数	2.00	13.40	2.70	5.80	2.90	0.00
嘱託員人件費	6,959,462	44,576,896	9,067,918	19,159,175	9,409,819	0
(間接経費)						
間接経費	7,049,557	23,675,252	20,002,323	13,877,588	6,029,508	0
総コスト	593,426,822	1,300,036,956	1,089,341,734	939,043,816	842,988,230	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 乳幼児健診の受診率 (3～4か月児・以上)	94.9	実績	97.4	97.6	97.9	97.1	97.1	-	98
	%	達成率	99.4	99.6	99.9	99.1	99.1	0.0	
② 乳幼児健診の受診率 (1歳6か月児・以上)	92.2	実績	95.3	94.8	94.1	95.4	95.2	-	98
	%	達成率	97.2	96.7	96.0	97.3	97.1	0.0	
③ 乳幼児健診の受診率 (3歳児・以上)	92.4	実績	92.6	93.9	92.5	95.1	93.3	-	95
	%	達成率	97.5	98.8	97.4	100.1	98.2	0.0	
④ 定期予防接種の接種率 (BCG)	98.2	実績	97.9	97	98.1	95.5	94.6	-	100
	%	達成率	97.9	97.0	98.1	95.5	94.6	0.0	
⑤ 定期予防接種の接種率 (ポリオ)	92.9	実績	97.6	93.6	94.4	73.1	91.6	-	100
	%	達成率	97.6	93.6	94.4	73.1	91.6	0.0	
⑥ 定期予防接種の接種率 (MR)	93.9	実績	95.6	94.3	94.9	90	91.2	-	100
	%	達成率	95.6	94.3	94.9	90.0	91.2	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

乳幼児の健康診査については、未受診者に対して受診の再通知、電話連絡、訪問等を行い受診勧奨している。
 予防接種の接種率は高水準だが、接種率100%を目指して、さらに乳幼児の健康診査、相談及び教育事業等の機会に接種勧奨することが必要であると考えられる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

母子保健法や予防接種法等に基づき法の改正に対応して一部変更や見直しをしながら事業を実施している。相談件数は増加しており、健康診査の未受診者や予防接種の未接種者対応も行っている。教育事業の利用者も増加している。

▼母子相談事業：子育て相談室/244日開設/相談件数延5,986件 地域子育てクラス/年17回/148組 母子保健相談/延802件

▼乳幼児・妊産婦健康診査事業：妊婦健康診査/延27,288人 妊婦歯科健康診査/856人 産婦健康診査/年36回/2,137人 3～4か月児健康診査/年36回/2,157人 6・9か月児健康診査/4,062人 1歳6か月児健康診査/年48回/2,261人 3歳児健康診査/年36回/2,185人 乳幼児発達健康診査/46人 乳幼児経過観察健康診査/年12回/246人

▼母子歯科保健事業：親と子の歯みがき教室/年12回/285人 保育所等巡回歯科保健指導/37回/2,471人 幼児歯科健診/年72回/2,710人 予防歯科指導教室/年42回/656人

▼離乳食教室事業/離乳食教室/年54回/1,239人 幼児食教室/年5回/91人

▼母親学級事業：4回コース/年12コース/延971人 半日コース/年6回/513人

▼予防接種事業：BCG/2,235人 DPT/延11,909人 DT/1,895人 ポリオ/3,541人 麻しん・風しん/8,273人 日本脳炎/14,316人

▼母子栄養強化食品支給事業：妊婦/延41件 産婦/延32件 乳幼児/延115件 多胎児/延353件

今後の課題

母子健康手帳交付時の相談の充実、乳幼児健康診査の受診率の向上等によりハイリスク妊婦、要支援家庭等を早期に発見し、タイムリーで的確な対応ができるように関係機関との情報共有及び連携を強化すること、また予防接種未接種者や乳幼児健診の未受診者を把握しそれぞれに適正な支援を行うことが必要だが、それに伴うマンパワーの確保が課題である。

今後の展開

母子保健事業を総合的な推進により、母子保健施策の充実を図る。

予防接種法の改正への対応や、妊婦健診の充実とともに、母子健康手帳交付時の情報提供や新生児訪問（4か月までの全戸訪問）の訪問率向上により、子育てや健康について気軽に相談できる体制づくりを進めていく。

また、歯科保健対策の充実により、乳幼児期の健康増進を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	母子相談事業	20		807,000	724,266	542,000	電話・来所・訪問・地域の会場での相談	B	1
2	母子歯科保健事業	20		12,067,000	11,890,022	12,067,000	乳幼児及び保護者に対して、歯科健診や歯科保健指導を行う	A	
3	離乳食教室事業	20		1,502,000	1,357,859	1,511,000	離乳食及び幼児食に関する正しい知識を習得するための教育事業	B	1
4	母子栄養強化食品支給事業	20		1,486,000	1,208,256	1,486,000	栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給	B	3
5	養育医療給付事業	10		0	0	20,036,000	未熟児の養育にかかる入院医療費を給付する。平成25年度より給付事務が都から市に移管となる。	－	－
6	乳幼児・妊産婦健康診査事業	10		248,854,000	233,017,406	250,531,000	妊産婦及び乳幼児を対象とした健康診査	A	
7	母親学級事業	20		1,352,000	1,285,749	1,145,000	事業名を「はじめてのパパママ学級」とした妊娠・出産・育児に関する知識の習得する事業	B	1
8	妊産婦・新生児訪問指導事業	50		15,354,000	13,436,388	17,051,000	妊産婦及び生後4か月までの乳児を対象とした家庭訪問	B	2
9	予防接種事業	10		352,814,000	428,843,470	297,225,000	感染のおそれがある病気の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施	A	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				634,236,000	691,763,416	601,594,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	004 疾病予防対策の充実					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進			
施 策 の 目 的	各種健(検)診事業を通して、生活習慣病やがんをはじめとした疾患などの早期発見の機会を提供し、結果に応じて、医療機関への受診をはじめとした必要な健康指導を行い、疾病予防に努めます。 また、健康管理に関する正しい知識の普及や、健康についての認識と自覚の高揚を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	健康診査事業については受診率も水準以上となっており、疾病の予防対策として成果があがっているが、がんによる死亡率が年々増加する傾向にある中で、がん検診事業については、受診率が低いという状況がある。生活習慣病やがんをはじめとした疾患などを予防するためには、早期発見・早期治療が効果的であり、定期的な検査の重要性を周知していくことが必要である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	850,067,000	606,122,000	711,264,000	1,160,203,000	946,881,000	885,045,000
国庫支出金	28,144,000	0	20,733,000	24,986,000	30,508,000	37,865,000
都支出金	30,144,000	30,898,000	28,121,000	264,103,000	161,365,000	151,436,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	48,841,000	48,947,000	48,501,000	47,210,000	43,870,000	2,358,000
一般財源	742,938,000	526,277,000	613,909,000	823,904,000	711,138,000	693,386,000
予算現額	679,117,000	758,870,000	683,114,000	1,018,962,000	929,997,000	0
決算額	660,643,271	693,398,886	668,505,245	927,967,462	894,054,349	0
執行率	97.3	91.4	97.9	91.1	96.1	0.0
(人件費)						
職員数	15.35	76.01	47.40	30.82	15.35	0.00
職員人件費	137,442,795	710,653,063	414,359,898	250,133,641	122,490,004	0
嘱託員数	1.00	6.60	3.30	2.20	1.10	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	21,955,784	11,083,010	7,267,273	3,569,242	0
(間接経費)						
間接経費	5,821,225	23,044,696	18,594,087	11,455,974	4,980,198	0
総コスト	807,387,022	1,449,052,429	1,112,542,240	1,196,824,350	1,025,093,793	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 生活習慣の未改善率（以下）	15.4	実績	-	7.9	-	-	11.8	-	10
	%	達成率	-	126.6	-	-	84.7	-	
② がん検診受診率（胃がん）	5.5	実績	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	-	10
	%	達成率	22.0	22.0	21.0	21.0	21.0	0.0	
③ がん検診受診率（乳がん）	10	実績	5.6	7.8	8	7.6	7.3	-	20
	%	達成率	28.0	39.0	40.0	38.0	36.5	0.0	
④ 定期健（検）診受診率（以上）	73.7	実績	46.7	36.8	35.8	35	35	-	80
	%	達成率	58.4	46.0	44.8	43.8	43.8	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

乳がん検診は、平成21年度より女性特有のがん検診推進事業の一環として対象年齢の女性市民にクーポン券を送付し定員を設けず検診を行なっているが、受診率は横ばいで推移している。
 胃がん検診については、検診者数に定員が設けられているため前年度と同様の受診率となっている。
 定期健診の受診率については、平成20年度より加入する健康保険の保険者が実施主体となったため、生活保護受給者、中国残留邦人が対象の成人健診の受診率を掲載。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成24年度は、狂犬病予防事業は、8,323頭に実施。
 健康診査事業は、7月から9月に成人健康診査、若年層健康診査を実施。
 がん検診事業は胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がん及び喉頭がん検診を実施。
 歯科検診事業は、6月に歯の衛生週間検診事業を、9月から10月に成人歯科健診及び歯周疾患検診を実施。
 総合健康診査事業は平成24年度に事業の見直しを行い、平成25年度から、人間ドックの受診料の一部を助成する事業へと転換を図った。

今後の課題

がん検診については、募集時期により定員に満たない時と抽選となる時があり、受診者のキャンセル分を含めると、結果的に受診者が少なくなることもあり、広報の方法や募集人員受付方法等の工夫が必要である。
 また、無料クーポン券の配布が終了となった場合に受診者数が減少する可能性がある。

今後の展開

国では平成21年度から平成25年度まで女性特有のがん検診推進事業が実施され、対象年齢の方に子宮がん検診と乳がん検診の無料クーポン券を配布しているが、平成26年度以降の継続の有無は現段階では未定。
 大腸がん検診は、平成23年度から平成27年度まで無料クーポン検診を実施している。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	感染症予防事業	10		242,733,000	220,989,771	220,014,000	感染症発生時における患者宅等の消毒を実施する。新型インフルエンザ対策	B	1
2	狂犬病予防事業	10		2,370,000	2,435,398	2,358,000	飼い犬の登録事務及び定期集合注射の実施	B	1
3	健康診査事業	10		408,372,000	408,120,020	373,699,000	成人健康診査・若年層健康診査、健診後の保健指導等の実施、人間ドック助成事業の実施	C	1
4	肝炎ウィルス検診事業	10		7,910,000	5,355,591	7,381,000	肝炎ウィルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方に検診を実施する	B	2
5	がん検診事業	10		150,516,000	130,315,346	160,792,000	胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・喉頭がん検診の実施	A	
6	歯科検診事業	10		134,980,000	126,838,223	120,801,000	成人歯科健康診査、歯周疾患検診、歯と口の健康週間	B	1
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				946,881,000	894,054,349	885,045,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	005 地域医療体制の整備				
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進		
施 策 の 目 的	市内医療機関の場所や診療科目、救急病院などの情報提供に努め、「かかりつけ医」のさらなる定着を図るとともに、地域医療体制の充実を図ります。また、市内医療機関との連携を強化し、休日、夜間や災害発生時などの緊急時においても、医療サービスの提供を確保・充実することにより、市民が安心して生活できる環境を整えます。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	「かかりつけ医」のさらなる定着を図るため、情報提供を充実する必要がある。また、休日・夜間・年末年始などの急病による受診者は増加傾向にあり、応急体制の重要性は今後ますます高まると思われる。医療機関、警察、消防、圏域自治体の協力・連携により、大規模災害などを想定したシュミレーション・訓練を行っているが、実際に大規模災害などが発生した場合の協力・連携体制の強化を図ることが求められている。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	82,757,000	83,487,000	82,780,000	83,128,000	84,490,000	120,664,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,412,000	11,337,000	11,337,000	11,678,000	11,706,000	39,110,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	79,345,000	72,150,000	71,443,000	71,450,000	72,784,000	81,554,000
予算現額	82,757,000	89,513,000	82,889,000	83,806,000	100,390,000	0
決算額	82,492,593	86,368,082	82,434,615	83,398,859	100,168,655	0
執行率	99.7	96.5	99.5	99.5	99.8	0.0
(人件費)						
職員数	1.30	6.70	3.75	2.52	1.67	0.00
職員人件費	11,640,106	62,641,436	32,781,638	20,452,199	13,295,484	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	462,850	1,850,700	1,375,293	874,286	504,419	0
総コスト	94,595,549	150,860,218	116,591,546	104,725,344	113,968,558	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 安心して医療を受けることができる と感じている市民の割合(以上)	52.3	実績	40	62	43.2	42.7	47.9	-	70
	%	達成率	57.1	88.6	61.7	61.0	68.4	0.0	
② 保健センターで休日・夜間診療 の実施体制	100	実績	100	100	100	100	100	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
③ 市内協力医療機関の数(医科現 状を維持)	141	実績	154	153	150	153	153	-	141
	医院	達成率	109.2	108.5	106.4	108.5	108.5	0.0	
④ 市内協力医療機関の数(歯科現 状を維持)	112	実績	137	132	132	134	140	-	112
	医院	達成率	122.3	117.9	117.9	119.6	125.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

安心して医療を受けることができている市民の割合は目標値に達していないものの、平成24年度は前年度より5.2ポイントの増となっている。また、市内医療機関については、ほぼ同じ数で推移している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成24年度は、休日医科診療73日・5,603人、休日歯科診療73日・442人、夜間医科診療365日・4,550人の利用者があった。

歯科医療連携推進事業は、平成24年度は障害や疾病などで通院できない人60人に対しかかりつけ歯科医を紹介した。また、府中市摂食・嚥下機能支援協議会を開催し、摂食嚥下機能支援のための地域支援システムを構築した。このシステムによって対象者の支援がより円滑に行われるよう、府中市摂食・嚥下機能支援依頼シート「府中ごっくんパス」を作成した。

今後の課題

診療時間の延長を望む声もあるが、その場合、医師の確保が課題となる。

摂食・嚥下機能支援を含む、歯科医療連携推進のためには、今後も歯科医療機関・関係機関との連携が必要である。

今後の展開

地域医療サービスを提供するため、診療体制を今後も維持、充実させていく。

摂食・嚥下機能支援の充実のために「府中ごっくんパス」を活用した支援の展開を行っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	休日・夜間診療事業	20		80,107,000	80,086,900	79,805,000	休日・夜間の応急医療機関として診療する。	B	1
2	歯科医療連携推進事業	20		4,383,000	4,242,755	3,759,000	障害者、要介護者等に「かかりつけ歯科医」を紹介する。また、摂食、嚥下機能支援の充実を図る。	A	
3	医療施設耐震整備事業	80		0	15,839,000	37,100,000	東京都指定二次医療機関が行う耐震改修工事に対する工事費の助成	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				84,490,000	100,168,655	120,664,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	006 地域における子育て支援					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
施 策 の 目 的	子育て家庭や子どもたちと交流する活動、地域の身近なコミュニケーションの場を通じた児童の健全な発達を支援するとともに、母子の孤立化を防ぐため、地域の子育て環境の充実に支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	近年、地域のつながりが希薄化してきており、これまで地域が果たしてきた教育や子育て支援といった機能が低下していると言われている。子どもが健やかに育ち、安らぎのある子育てが実現されるためには、地域の様々な人材や地域の自治会、NPOなどの組織、社会資源が連携して、地域全体で子どもの成長を見守り、子育てを支えることが大切である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	222,856,000	247,639,000	251,625,000	237,064,000	234,832,000	230,997,000
国庫支出金	0	0	0	4,325,000	6,255,000	2,551,000
都支出金	37,090,000	61,023,000	53,694,000	56,144,000	59,496,000	63,505,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	117,898,000	125,521,000	125,393,000	124,894,000	121,633,000	119,169,000
一般財源	67,868,000	61,095,000	72,538,000	51,701,000	47,448,000	45,772,000
予算現額	223,946,000	247,910,000	251,545,000	237,053,000	291,452,000	0
決算額	214,158,309	224,872,070	229,175,752	215,032,180	269,021,734	0
執行率	95.6	90.7	91.1	90.7	92.3	0.0
(人件費)						
職員数	22.73	78.88	56.25	35.60	17.75	0.00
職員人件費	203,522,783	737,486,036	491,724,563	288,927,891	141,632,309	0
嘱託員数	41.00	180.00	132.00	96.00	49.00	0.00
嘱託員人件費	142,668,971	598,794,120	443,320,416	317,117,376	158,993,485	0
(間接経費)						
間接経費	4,020,057	8,135,416	7,311,423	4,550,666	1,675,223	0
総コスト	564,370,120	1,569,287,642	1,171,532,154	825,628,113	571,322,751	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 子育てひろば「ポップコーン」実施会場数	6	実績	30	29	29	29	30	-	11
	会場	達成率	272.7	263.6	263.6	263.6	272.7	0.0	
② 子育てひろば事業（A型）実施施設数	5	実績	5	6	7	7	9	-	8
	施設	達成率	62.5	75.0	87.5	87.5	112.5	0.0	
③ 保育所地域交流事業実施施設数（16か所）	1	実績	4	4	4	4	4	-	2
	回／月	達成率	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	0.0	
④ 安心して子どもを生み育てることができると感じている市民の割合	35.4	実績	39.2	40.4	42.8	41.1	46.8	-	50
	%	達成率	78.4	80.8	85.6	82.2	93.6	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

安心して子どもを生み育てることができると感じる市民の割合については、50%以上という目標値達成に向け順調に推移しており、平成24年度については前年と比べ5.7ポイントの増となっている。その他の指標については、計画期間終了時の目標値を既に達成しているが、今後も、在宅子育て家庭の孤立化を防ぐために地域子育て環境の充実を図ることが必要である。

なお、「ポップコーン」は6か所のままであるが、地域の親子向けに各保育所及び文化センターで行う「すきっぷ」や0歳児の親子向けの「ほののぼ」等を実績に加算しており、平成24年度は「ここん」の実施会場が1か所増えている。

また、子育てひろばA型のうち市立高倉保育所については、平成23年度からは当該施策の事業費に含まれていないが（高倉保育所の指定管理料に含まれることとなったため）、引き続き実績に加算している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

身近な地域に、子育て親子が気軽につどい、交流を図ることや子育て相談を行う場所を提供することで、子育てへの負担感を緩和し、安心して子育てができる環境と地域の子育て機能の充実を図ってきた。

また、学童クラブでは、入会希望児童全員の受け入れを行ってきた。

平成19年度は、地域子育て支援担当を配置し、保育所でのひろば事業や園庭開放を拡充した。

平成20年度は、子育てひろばC型（NPOによる子育てひろば事業）を開設し、居住エリアを超えた子育てネットワークの醸成を図った。

平成21年度は、子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所増とし、子育てひろばC型の開催日数を3日から5日へと増をした。

平成22年度は、子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所増とした。

平成23年度は、文化センター2か所で子育て支援ボランティアによる子育てひろばを開設した。

平成24年度は、子育てひろばA型（保育所型）の施設を2か所増としたほか、市の保育士による地域子育て支援事業の「ここん」の会場数を1か所増とした。また、学童クラブでは夏休みに朝8時からの受け入れを可能とし、朝早くから保護者が不在となる家庭への支援を充実させた。

今後の課題

未就学児（主な対象は0～2歳児）とその保護者を対象とした子育てひろばについては、これまで拡大の方向で事業展開してきたが、様々な実施主体によるひろば活動をどのように展開していくのか、策定予定の「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」及び「府中市子ども・子育て支援事業計画（仮称）」を踏まえて検討していく必要がある。

学童クラブについては、新たな子ども・子育て支援制度では4年生以上の児童も対象となるため、放課後子ども教室事業とどのように連携、区分していくかが課題である。

今後の展開

これまで拡大の方向で事業展開してきた様々な実施主体によるひろば活動をどのように展開していくのか、策定予定の「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」及び「府中市子ども・子育て支援事業計画（仮称）」を踏まえて検討していく。

学童クラブでは、国の示す基準及び平成25年度に実施するニーズ調査の結果を踏まえ、需要に見合った施設の確保及び放課後子ども教室事業との連携方策を検討する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	子育てひろば事業	20		20,547,000	18,652,202	18,833,000	在宅育児家庭の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。	B	3
2	地域子育て支援事業	20		3,351,000	3,014,529	3,115,000	在宅で子育てをしている家庭の支援	A	
3	補助金 地域子育てひろば活動支援事業費	50		312,000	267,693	290,000	地域で自主的に親子交流を目的とした子育てひろば活動を実施している団体に助成をする	B	3
4	学童クラブ管理運営事業	20		210,584,000	247,087,310	208,759,000	保護者が労働などの事情で昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。	B	1
5	負担金 東京都公立児童厚生施設連絡協議会	60		38,000	0	0	公立児童厚生施設運営等に関する連絡協議会	C	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				234,832,000	269,021,734	230,997,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	007 子育て家庭の育児不安の解消					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
施 策 の 目 的	子育てに関する情報の提供や子育ての相談に応じることにより、子育て家庭の育児不安を解消します。また、子育てをする保護者の精神的不安を緩和させることで、児童虐待を防止します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成23年度に実施した市民意識調査ではAの領域であり、重要度も満足度も高いという結果になっている。子ども家庭支援センターでは、子どもと家庭の総合相談を行っているが、市内で実施している子育てひろば（ポップコーン・スキップ・保育所型・ひろば型など）も、母親の身近な子育て相談や子育て情報の提供の場所として役割を担ってきている。孤立した家庭を防ぐため、関係機関や地域のネットワークとの連携を深め、子育てに悩む家庭への訪問やサービス・情報の提供など、きめ細かい支援と対応が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	166,188,000	168,410,000	170,071,000	167,973,000	166,550,000	163,577,000
国庫支出金	3,389,000	5,025,000	7,988,000	18,480,000	30,722,000	19,589,000
都支出金	49,032,000	48,967,000	40,357,000	25,887,000	37,768,000	39,300,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,040,000	3,605,000	3,599,000	4,200,000	4,200,000	4,320,000
一般財源	110,727,000	110,813,000	118,127,000	119,406,000	93,860,000	100,368,000
予算現額	167,304,000	168,470,000	170,401,000	167,700,000	165,443,000	0
決算額	165,406,445	164,969,565	165,484,287	159,948,714	159,535,985	0
執行率	98.9	97.9	97.1	95.4	96.4	0.0
(人件費)						
職員数	8.18	34.24	23.88	16.88	8.72	0.00
職員人件費	73,243,131	320,125,784	208,753,468	136,997,270	69,579,365	0
嘱託員数	1.00	4.00	6.00	6.00	3.00	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	13,306,536	20,150,928	19,819,836	9,734,295	0
(間接経費)						
間接経費	3,540,700	15,366,588	10,604,466	10,015,446	6,721,301	0
総コスト	245,670,007	513,768,473	404,993,149	326,781,266	245,570,946	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 子育てに不安を感じている保護者の割合（孤立化した育児家庭の減少）	59.2	実績	71.7	76	64.6	70.8	53.6	-	-
	%	達成率	-	-	-	-	-	-	
② 育児相談件数（増加）	1,008	実績	813	664	830	787	788	-	-
	件	達成率	-	-	-	-	-	-	
③ 児童虐待による保護件数（減少）	12	実績	20	30	24	35	22	-	-
	件	達成率	-	-	-	-	-	-	
④ 相談以外の子育て支援事業の利用者数（増加）	976	実績	1,047	857	982	964	928	-	1,100
	人	達成率	95.2	77.9	89.3	87.6	84.4	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

一昨年25%増加した年間相談件数は5%減少し、児童虐待相談も同数減少したが、子育てに不安を感じている保護者の割合や児童虐待による保護件数は減少した。今後も引き続き、子育てに関する総合相談や育児支援家庭訪問、子育て講座の開催等とおし、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消、軽減を図るとともに児童虐待の未然防止を図っていく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

子育てに関するサービスや事業の情報提供を行うとともに、子育てに関する総合相談を実施した。定期的な支援が必要な家庭には面接や育児支援家庭訪問事業を導入し、育児不安や精神的不安の解消、軽減に努めた。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童への支援や対策についての協議や、関係機関、児童相談所と連携を図りながら、児童虐待の防止や早期発見、児童虐待相談への対応に取り組んだ。また困難事例についてはスーパーバイザーの助言を受け、適切な対応ができるよう努めた。

22年度には、関係機関が共通認識を持って児童虐待防止に取り組めるよう、児童虐待防止マニュアルの改訂版を作成した。

23年度には、子育て支援課に新たに保健師1名を配置し、母子健康手帳の交付事務を総合窓口課から移管することと、要保護児童対策地域協議会に児童虐待予防分科会を設置して、妊娠期からの子育て支援体制・児童虐待の未然防止の強化を図った。また、子育てに関する情報を提供するウェブサイトを構築したほか、子育て情報誌「子育てのたまたま箱」を株式会社ゼンリンとの協働発行によりリニューアルした。

平成24年度には、前年に構築したウェブサイト「F u- C H Uこそだてサイトふわっと」を開設したほか、メール配信システムを活用した子育てに関する情報提供を開始した。さらにテレビ広報での子育て情報の提供に向けた準備を行った。また、子どもとの関わり方に悩む母親を対象に、子どもとの具体的な接し方を学ぶコミュニケーショントレーニングを実施した。

今後の課題

核家族化や地域のつながりが希薄化する中、子育てに伴う孤立感や不安感などを抱く親が多くなっていることから、その解消を図る一助として様々な手段により子育てに関する情報を提供していく必要がある。

また、精神的な不安から児童虐待に至るケースも多いことから、児童虐待の発生予防の観点から早期に発見し、また身近なところで子育てに関する相談ができる機会を設ける必要がある。妊娠期からの支援が大切なため、保健センターとの連携強化や関係機関との役割分担と切れ目のない支援など関係機関との連携強化と相談体制の一層の充実が重要である。また、関係機関が躊躇せずにリアルタイムで心配な家庭等の情報を寄せやすくする必要がある。

今後の展開

子育て情報の提供については、「F u- C H Uこそだてサイトふわっと」及び「子育てのたまたま箱」の内容の充実や見直しを図る。また、育児不安から虐待へ発展することがないよう、関係機関と連携を図り、コミュニケーショントレーニングの実施や育児支援家庭訪問事業を充実していく。

児童虐待啓発事業を展開し、関係機関はもとより市民にも児童虐待防止の周知を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	要保護児童対策地域協議会運営事業	10		340,000	287,000	351,000	要保護児童及び要支援家庭の早期発見や適切な支援等についての対策を協議する。	B	1
2	親支援事業	20		1,411,000	1,437,190	1,668,000	子育て不安や負担などを話し合いながら、子育て力を身に付けるとともに親子関係を改善する。	B	1
3	児童虐待防止ネットワーク事業	10		2,892,000	3,572,647	4,576,000	児童虐待未然防止や早期発見のため、関係機関と連携して支援についての検討会等を実施する。	B	1
4	育児支援家庭訪問事業	20		7,880,000	4,484,829	7,777,000	定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が職員に代わって訪問する。	A	
5	産前産後家庭サポート事業	20		3,758,000	4,086,800	3,419,000	妊娠中及び出産後の体調不良等の家庭に対してヘルパーの派遣をする。	C	1
6	子ども家庭支援センター管理運営事業	20		146,856,000	142,416,699	142,580,000	子ども家庭支援センターの管理運営	B	1
7	子育て情報等推進事業	20		3,413,000	3,250,820	3,206,000	多様な手段で子育て情報の提供をおこない、子育て不安の解消を図る	B	1
8	母子健康手帳交付事業	10	○	0	0	0	妊娠届出書の提出があった妊婦に、母子健康手帳を交付する。	-	-
9	子どもと家庭の総合相談事業	20	○	0	0	0	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。	-	-
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				166,550,000	159,535,985	163,577,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	008 子育て家庭の経済的負担の軽減					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
施 策 の 目 的	子どもを産み、育てやすい環境を目指し、子育て中の家庭に対し、手当の支給や医療費などを助成することで、経済的負担の軽減を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成23年度に実施した市民意識調査ではBの領域であり、重要度も満足度も高いという結果になっている。子育てに要する負担の軽減を図るため、平成24年4月より子ども手当から児童手当へ制度が代わり、所得制限は設けられたが、中学生までの子どもがいる全家庭を対象とし、児童手当が支給されることとなった。また、児童への医療費助成制度においては、平成19年10月以降、保護者の所得に関係なく、乳幼児から義務教育就学期までの児童を対象を拡大して助成（就学前児童は全額、他は自己負担額の3分の1）を行い、平成21年10月以降は義務教育就学期までの児童も全額助成を行っている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,262,832,000	2,306,247,000	5,599,651,000	6,642,043,000	6,097,931,000	5,141,287,000
国庫支出金	764,040,000	762,879,000	3,657,266,000	4,539,071,000	3,784,614,000	2,856,099,000
都支出金	680,019,000	686,635,000	968,515,000	1,087,554,000	1,193,063,000	1,215,222,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	105,000	673,000	50,084,000	50,078,000	50,234,000	50,157,000
一般財源	818,668,000	856,060,000	923,786,000	965,340,000	1,070,020,000	1,019,809,000
予算現額	2,285,914,057	2,426,493,943	5,505,017,000	5,915,512,000	5,273,295,000	0
決算額	2,133,064,598	2,349,675,833	5,408,419,186	5,827,536,755	5,245,628,688	0
執行率	93.3	96.8	98.2	98.5	99.5	0.0
(人件費)						
職員数	6.31	22.36	22.80	12.40	5.55	0.00
職員人件費	56,499,286	209,054,104	199,312,356	100,637,805	44,285,032	0
嘱託員数	0.10	0.40	0.15	0.20	0.40	0.00
嘱託員人件費	347,973	1,330,654	503,773	660,661	1,297,906	0
(間接経費)						
間接経費	2,472,318	9,145,974	8,144,970	5,515,480	3,412,251	0
総コスト	2,192,384,175	2,569,206,565	5,616,380,285	5,934,350,701	5,294,623,877	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 子ども医療費助成制度の対象者数（乳幼児から義務教育就学期までの児童数、H19年4月現	33,590	実績	32,259	33,032	34,293	34,550	34,845	-	-
	人	達成率	-	-	-	-	-	-	
② 児童手当の支給者数（国基準による支給対象者数）	214,696	実績	229,134	231,149	41,579	155	371,209	-	-
	人	達成率	-	-	-	-	-	-	
③ 子ども手当の支給者数（国基準による支給対象者数）	-	実績	-	-	319,942	384,959	71,926	-	-
	人	達成率	-	-	-	-	-	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

子ども医療費助成制度については、他制度加入者（ひとり親医療助成制度、生活保護など）もあることから、制度加入は進んでいる。児童手当は、平成22年度より子ども手当に制度移行となり、対象年齢の拡大、所得制限の撤廃により対象人数は大幅に増えている。さらに、平成24年度から改正児童手当の支給となり、所得制限が設定されたものの対象年齢は子ども手当を引き継いでいる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

子育てに要する負担の軽減を図るため、支給されていた子ども手当にかわり、平成24年4月より中学生までの子どもがいる家庭を対象とし、児童手当を支給した。児童手当は所得制限は設けられているが、現在は、所得制限を超えている家庭にも手当を支給し、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な発達や成長の向上に努めた。

また、児童への医療費助成制度においては、平成19年10月以降、保護者の所得に関係なく、乳幼児から義務教育就学期までの児童を対象を拡大して助成（就学前児童は全額、他は自己負担額の3分の1）を行い、平成21年10月以降は、義務教育就学期までの児童も全額助成を行い、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減がさらに可能となった。

今後の課題

平成24年度より子ども手当から児童手当に制度移行した。今後は大幅な制度改正の予定はないので、安定的に制度を運営していくためにも、制度の周知の徹底を一層図っていく必要がある。

また、児童の医療費助成制度も申請により利用することができるものであるため、助成対象児童のいる家庭への制度の周知を図っていく。

今後の展開

児童手当、医療費助成制度ともに安定的かつ適正に制度を運営していくために、さらなる制度の周知を図っていくように努める。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	子ども手当支給事業	10		837,199,000	808,626,241	1,174,000	0歳から中学生修了前までの子どもを養育している者に手当を支給する。	B	1
2	児童手当支給事業	10		4,198,513,000	3,373,870,141	4,099,177,000	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	B	1
3	助産施設入所費助成事業	10		4,708,000	956,520	3,490,000	出産費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、その費用を助成する。	B	2
4	補助金 先天性代謝異常健診採血料	50		7,965,000	7,542,730	6,429,000	新生児が先天性代謝異常健診を受けた場合その採血料を助成する。	D	2
5	子ども医療助成事業	90		1,049,546,000	1,054,633,056	1,031,017,000	子どもの医療費助成（自己負担分の全額）	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				6,097,931,000	5,245,628,688	5,141,287,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	009 ひとり親家庭への支援					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
施 策 の 目 的	ひとり親家庭に対して、各種手当や相談、ホームヘルプなどのサービスを提供することで、経済的負担や育児負担の軽減を図り、自立を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度に実施した市民意識調査ではBの領域であり、重要度は高いが満足度は低いという結果になっている。市では国や都の基準により各種手当の支給やホームヘルプ等サービスの提供、自立支援相談を行い、ひとり親家庭に対して援助を実施している。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,438,373,000	1,368,776,000	1,370,788,000	1,397,844,000	1,462,627,000	1,483,019,000
国庫支出金	266,658,000	248,739,000	247,258,000	248,739,000	262,499,000	265,307,000
都支出金	641,477,000	620,155,000	626,620,000	638,578,000	667,244,000	675,879,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,000	215,000	213,000	450,000	367,000	778,000
一般財源	530,210,000	499,667,000	496,697,000	510,077,000	532,517,000	541,055,000
予算現額	1,337,212,000	1,373,850,000	1,362,677,000	1,433,700,000	1,444,949,000	0
決算額	1,319,577,533	1,318,713,032	1,342,093,372	1,420,545,977	1,442,410,947	0
執行率	98.7	96.0	98.5	99.1	99.8	0.0
(人件費)						
職員数	4.44	16.31	18.93	14.96	6.52	0.00
職員人件費	39,755,440	152,489,823	165,481,706	121,414,642	52,024,938	0
嘱託員数	1.00	3.30	2.85	3.80	2.60	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	10,977,892	9,571,691	12,552,563	8,436,389	0
(間接経費)						
間接経費	2,098,187	7,880,153	7,729,731	8,211,934	5,230,204	0
総コスト	1,364,910,891	1,490,060,900	1,524,876,500	1,562,725,116	1,508,102,478	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 母子自立支援相談の件数（母子世帯からの自立に向けた相談以外も含める）	2,534	実績	2,308	2,102	2,415	2,261	2,465	-	-
	件	達成率	-	-	-	-	-	-	
② 母子家庭自立支援教育訓練給付金支給者数（年）	9	実績	2	1	3	2	2	-	30
	人	達成率	6.7	3.3	10.0	6.7	6.7	0.0	
③ 母子家庭高等技術訓練促進費支給者数（年）	4	実績	4	7	11	21	19	-	15
	人	達成率	26.7	46.7	73.3	140.0	126.7	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

母子自立支援相談の件数は増加傾向にある。母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業は、類似する他制度の方が利用しやすいこともあり、利用実績は伸びていない。母子家庭等高等技能訓練促進費支給事業は、支給金額・期間の拡充対象が平成23年度末をもって終了し、国の制度改正により、平成24年度から非課税世帯の支給月額が減額されたことや、支給期間が修業期間の全期間から、上限3年に短縮されたことなどの影響により支給者数が減少した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

児童育成手当や児童扶養手当等の支給や医療費の助成によりひとり親家庭への経済的支援を行い、児童福祉の増進に努めた。また、ホームヘルプサービスは、経済的にも不安定で、生活が安定していない家庭の支援として本施策に寄与している。

母子自立支援員による母子自立支援相談については、平成21年度から精神保健福祉士資格をもつ相談員を配置し、相談の充実に努めたことは、相談ニーズに応えられていると考える。

母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業については、平成23年10月から実施されている求職者支援制度と類似しているうえ、求職者支援制度は受講料が原則無料となっており、その人にとってより優位な制度の情報提供に努めたため、受給者数が増加しなかった。

母子家庭等高等技能訓練促進費支給事業については、支給金額・期間の拡充対象が平成23年度末をもって終了し、国の制度改正により、平成24年度から非課税世帯の支給月額が減額されたことや、支給期間が修業期間の全期間から、上限3年に短縮されたことなどの影響により支給者が減少した。

平成22年度からひとり親家庭の自立を総合的に支援していくため、セミナーを開催した。

平成22年度から児童扶養手当を、父子家庭にも拡充して支給した。

今後の課題

母子自立支援員による相談事業については、関係機関との連携をさらに深めるとともに、専門性を高め、充実した相談体制を確保していく。

母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業、母子家庭等高等技能訓練促進費支給事業の対象者の拡充で父子家庭の父も加わったことから、制度改正の周知を図る必要がある。

今後の展開

ひとり親家庭の経済的な自立をさらに促進していくために、相談体制を確保し、手当の支給、資格取得の支援等の事業を実施していく。また、ひとり親家庭に向けた事業や制度について広く周知を図るため、効果的な情報提供に努める。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	児童育成手当支給事業	10		588,118,000	580,697,264	598,484,000	対象者に育成手当（月額13,500円）、障害手当（月額15,500円）を支給する。	B	1
2	児童扶養手当支給事業	10		726,740,000	732,413,611	743,356,000	母子・父子家庭等への経済的支援	B	1
3	母子生活支援施設入所費助成事業	10		30,205,000	10,749,170	29,808,000	経済的理由等により、子の養育に支障がある母子を支援施設へ入所させ、自立への支援を行う。	B	1
4	ひとり親家庭自立支援事業	20		30,104,000	29,219,914	20,492,000	ひとり親家庭の経済的自立のための就労支援事業	B	1
5	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	10		12,402,000	10,148,840	12,350,000	日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。	C	1
6	補助金 ひとり親家庭健康診査費	50		29,000	17,400	0	府中市保健センターで実施する総合健康診査を受けた場合に、診査料の一部を助成する。	D	2
7	ひとり親家庭医療助成事業	10		75,029,000	79,164,748	78,529,000	保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成する。	B	1
8	母子・女性福祉資金貸付事業	10	○	0	0	0	母子家庭の母やその児童に対して各種福祉資金を貸付ける	-	-
9	母子・女性相談事業	10	○	0	0	0	ひとり親家庭等の自立を支援するため、相談体制を設ける	-	-
10	母子自立支援プログラム策定事業	20	○	0	0	0	母子家庭の母が自立・就労することを支援するために、プログラムを策定し実施するもの。	-	-
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				1,462,627,000	1,442,410,947	1,483,019,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	010 多様な保育サービスの展開					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	子ども家庭部 保育課
	基本施策	02	子育て支援			
施 策 の 目 的	働きながらの子育てなど、様々な家庭の事情に対して、多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、児童の健康な心身の発育を促し、子どもがいきいきと健やかに育つ環境を整備します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民意識調査から、「子育て支援」施策が「重要である」と回答した割合が高い一方で、「満足している」と回答した割合は低くなっており、施策の一層の充実が求められている。なお、国の子ども子育て支援制度の変更が予定されており、着実に対応することが必要となっている。保育所の入所希望者数が年々増加しているため、保育施設を増設しても待機児童が解消されない状況がある。市民からは働き方や生活様式の多様化に応じた保育サービスを求められている。近年、育児短時間勤務の普及等により延長保育の利用者及び利用時間の減少傾向が見られる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,725,567,000	5,101,007,000	5,371,730,000	5,730,844,000	5,903,908,000	5,979,493,000
国庫支出金	565,960,000	591,604,000	678,414,000	625,612,000	686,464,000	690,160,000
都支出金	1,057,508,000	1,126,910,000	1,378,306,000	1,672,141,000	1,616,529,000	1,743,110,000
市債	90,700,000	95,000,000	24,000,000	0	0	0
その他	706,432,000	862,039,000	983,336,000	994,586,000	1,023,014,000	1,011,852,000
一般財源	2,304,967,000	2,425,454,000	2,307,674,000	2,438,505,000	2,577,901,000	2,534,371,000
予算現額	4,802,183,000	5,151,981,000	5,447,255,000	5,664,325,000	5,674,604,000	0
決算額	4,725,291,889	5,052,279,360	5,351,800,350	5,572,509,846	5,637,431,614	0
執行率	98.4	98.1	98.2	98.4	99.3	0.0
(人件費)						
職員数	269.78	1,094.74	823.41	548.94	274.84	0.00
職員人件費	2,415,590,696	10,235,236,598	7,198,060,836	4,455,170,691	2,193,026,689	0
嘱託員数	23.00	116.00	96.00	66.00	35.00	0.00
嘱託員人件費	80,033,813	385,889,544	322,414,848	218,018,196	113,566,775	0
(間接経費)						
間接経費	24,029,029	88,600,056	75,930,660	52,149,582	25,767,437	0
総コスト	7,244,945,427	15,762,005,558	12,948,206,694	10,297,848,315	7,969,792,515	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ファミリー・サポート・センター事業会員数	1,107	実績	1,219	1,255	1,385	1,440	1,426	-	1,300
	人	達成率	93.8	96.5	106.5	110.8	109.7	0.0	
② 一時保育を実施する施設数	10	実績	11	19	19	19	21	-	15
	施設	達成率	73.3	126.7	126.7	126.7	140.0	0.0	
③ 認可保育所入所定員数（4月1日現在）	3,458	実績	3,468	3,589	3,911	4,025	4,336	-	3,701
	人	達成率	93.7	97.0	105.7	108.8	117.2	0.0	
④ 午後8時まで延長保育を実施する施設数（4月1日現在）	8	実績	8	9	11	12	14	-	32
	施設	達成率	25.0	28.1	34.4	37.5	43.8	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

認可保育所入所定員数は、国や都において待機児解消に係る支援メニューの増加や支援を受けるための手続きの簡素化等によって、より多くの支援を受けたことにより平成21年度中に目標値を超えたが、引き続き待機児童の解消に努めていく。
 ファミリーサポートセンター事業の会員数は、提供会員は増加したものの、依頼会員が年度切替により減少した。
 一時保育を実施する施設数は、平成21年度までは子ども家庭支援センター「たち」のリフレッシュ保育も含めていたが、リフレッシュ保育は当該施策を構成する事務事業とは別に実施している事業のため、平成22年度より含めない取扱いとした。
 延長保育実施施設数は既に平成22年度で目標を達成しているが、利用人数は実施施設数に対し伸びなやむ傾向にあるものの、24年度は新規開設園での実績により利用者が増加した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

認可保育所の入所定員数は、平成22年度に目標の3,701人を超え、平成24年度には、4,336人となっている。
 また、保護者の多様な勤務形態に応じ、延長保育、休日保育、一時預かり、特定保育などの保育事業についても目標を大きく超えている。ファミリーサポートセンター事業会員数も順調に伸びているものの、平成24年度においては依頼会員が減少した。
 さらに認証保育所、保育室、特定保育、病児保育への利用者補助を行い、認可保育所への入所以外の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を図っている。
 病児保育事業は利用者が増加しているが、育児と就労を両立させたいと考えている保護者のニーズに更に応えるため、平成22年度に病児保育施設を開設する保育所に対し施設整備の補助を行い、平成23年度からは、今までの医療機関併設型に加え、保育所併設型の病児保育施設の2施設に対し補助を行った。

今後の課題

保育所の定員を目標を大きく超えて増やしたが、その反面、入所希望者の増加を招いたため、待機児童が増えている。また、働き方や生活様式が多様化し、日曜日や午後6時以降も保育を必要とする家庭があることから保育サービスの充実に向け引き続き取り組んでいく必要がある。
 なお、午後8時以降の延長保育については、保護者の利用状況が減少しており、今後の状況を見守っていく必要がある。
 また、在宅子育て家庭の親の育児疲れの解消や急病に伴う一時預かりと、親の就労形態の多様化に伴う断続的な保育（特定保育）のニーズに対応するため、一時預かりや特定保育の実施施設数や定員数の更なる増が必要である。

今後の展開

国における保育制度の見直しにあわせ、府中市次世代育成支援行動計画後期計画に基づき、今後の人口動向及び保育需要を考慮しつつ、本市の子ども・子育て支援に関する新たな計画の策定を行う。小規模保育施設等の新規設置や定員増への支援を継続し、待機児童の解消を図る。
 また、認証保育所については、国における待機児童解消加速化プランへの対応を図りつつ、認証保育所の設置運営への支援を引き続き行う。
 延長保育は、保護者の利用状況を見つつ、利用時間等を考慮しながら、適宜拡大を検討していく。
 ファミリーサポートセンター事業会員数は、引き続き提供会員数の増加を図り、活動を充実させていく。
 一時預かり・特定保育については私立の認可保育園に対し、一時預かりについては認証保育所に対して、機会をとらえて実施を呼びかけ実施施設数の増加を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	私立保育所運営支援事業	90		4,051,951,000	3,973,473,731	4,015,206,000	私立保育園の運営支援	B	1
2	家庭的保育事業	90		0	10,635,200	23,120,000	家庭的保育事業の委託	B	1
3	子ども家庭サービス事業	20		50,420,000	54,010,784	49,187,000	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり	B	1
4	ファミリーサポートセンター事業	20		13,188,000	13,188,000	12,996,000	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動	B	1
5	認可外保育所等補助事業	50		573,769,000	525,341,690	616,843,000	認証保育所等への補助	B	1
6	補助金 一時預かり・特定保育事業費	50		40,167,000	35,907,090	38,375,000	保護者の育児疲れや入院などの一時預かり、親の就労形態の多様化に伴う特定保育を行う。	A	
7	補助金 病児保育事業費	20		19,275,000	13,682,200	19,275,000	病児・病後児保育を実施する医療機関等に対し補助金を交付する。	B	1
8	待機児解消事業	90		203,197,000	76,103,000	241,269,000	保育所待機児童の解消	A	
9	市立保育所管理運営事業	30		687,375,000	678,808,147	699,470,000	市立保育所の管理運営	B	1
10	保育検討協議会運営事業	90		550,000	3,777,000	0	今後の保育施策の方向性の検討	D	3
11	高倉保育所管理運営事業	30		264,016,000	252,504,772	263,752,000	高倉保育所の管理運営	B	1
12	保育所入所事務	90	○	0	0	0	保育所への入所の決定	—	—
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				5,903,908,000	5,637,431,614	5,979,493,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	011 高齢者の生きがいがづくりの支援					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施 策 の 目 的	高齢者の生きがいがづくりに関する事業や活動を実施している団体を支援することにより、高齢者が生涯にわたって元気でいきいきと暮らせるように、高齢者の社会参加や健康づくりを推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢者がいきいきと暮らせるよう、各種生きがいがづくり事業の実施や支援を行っているが、毎年行っている市政世論調査において、高齢者対策の更なる充実を求める声は多く、また、そのニーズも多様化してきているため、これらの市民の声を的確に把握し、事業展開や支援方法について検討していく必要が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	169,278,000	164,755,000	164,616,000	157,637,000	113,221,000	111,260,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	28,931,000	29,107,000	26,979,000	24,492,000	24,542,000	24,859,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	710,000	710,000	710,000	4,285,000	3,240,000	2,928,000
一般財源	139,637,000	134,938,000	136,927,000	128,860,000	85,439,000	83,473,000
予算現額	169,151,000	164,464,000	164,616,000	157,637,000	113,221,000	0
決算額	163,700,086	162,459,002	153,165,640	144,787,710	100,028,510	0
執行率	96.8	98.8	93.0	91.8	88.3	0.0
(人件費)						
職員数	5.30	16.72	9.95	10.00	3.78	0.00
職員人件費	47,455,818	156,323,105	86,980,612	81,159,520	30,161,697	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,599,563	6,521,154	4,032,966	4,030,071	1,655,407	0
総コスト	213,755,467	325,303,261	244,179,218	229,977,301	131,845,614	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 老人クラブの加入率	14.5	実績	13.1	12.5	11.4	11.1	10.6	-	14.6
	%	達成率	89.7	85.6	78.1	76.0	72.6	0.0	
② ハイキング大会への参加者数 (17年度)	223	実績	227	180	127	0	-	-	250
	人	達成率	90.8	72.0	50.8	0.0	0.0	0.0	
③ 元気一番まつりの参加者数 (20年度～)	11,500	実績	6,800	20,000	32,000	0	-	-	15,000
	人	達成率	45.3	133.3	213.3	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

老人クラブの加入率については減少傾向にあるが、年々増え続ける高齢者人口に対して、加入率減を防止するため、老人クラブと連携し加入者の増加を図っていききたい。指標２ハイキング大会については２２年度をもって廃止、指標３元氣一番まつりについては、２３年度から福祉まつりに統合のため廃止。

４ 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

高齢者の環境衛生の向上と生活意欲及び心身の健康増進を図るため、ことぶき理髪・美容事業、ことぶき入浴事業、高齢者等保養施設利用助成事業を行った。また、敬老の日記念大会、長寿祝い訪問事業、敬老事業を昨年に引き続き実施した。さらに、文化・スポーツ・ボランティア活動を行っている老人クラブに補助金を交付するなどし、生活感の充実、福祉の向上に努めてきた。また、平成２４年度から、地域包括支援センター圏域に居住する家にとじこもりがちな一人暮らし高齢者などの要援護高齢者と地域関係者との信頼関係を構築を推進するとともに、地域での見守りを実施する上での基盤整備を図るために、高齢者地域支え合い推進事業を実施した。

今後の課題

高齢者が自らの経験や技能を地域に還元し、地域に貢献し、生きがいを持って地域活動を行うことの出来る環境づくりが今後ますます重要となってきた。地域の施設や資源を活用して、身近な地域での活動の場を確保し、多様な活動の支援などのための施策を展開していく必要がある。

今後の展開

高齢者が培ってきた知識や経験を活かし、地域社会の担い手として活躍できる場の充実を図り、元気な高齢者の社会参画を支援していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	入浴助成事業	20		3,591,000	2,604,780	3,385,000	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を支給する。	B	3
2	ことぶき入浴事業	50		1,013,000	1,013,000	1,013,000	高齢者の生きがい対策事業として府中市浴場組合に対して補助を行う。	B	3
3	長寿祝い訪問事業	20		38,577,000	35,955,137	41,559,000	節目となる年齢に「祝い金」「祝い品」を支給する	B	3
4	敬老会運営事業	20		9,564,000	9,099,735	9,612,000	70歳以上の市民を対象に式典、介護予防、及びアトラクションを含むイベントを実施する。	B	3
5	ことぶき理美容事業	20		15,783,000	11,831,648	13,395,000	理髪・美容の割引券を給付	D	2
6	高齢者地域支え合い推進事業	20		1,500,000	1,127,118	2,200,000	一人暮らしの高齢者、要援護高齢者への地域交流機会の提供	B	1
7	老人クラブ補助事業	50		36,617,000	36,354,092	35,506,000	老人クラブが行う活動に対して補助を行う。	B	3
8	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費	20		6,576,000	2,043,000	4,590,000	高齢者等が保養施設を利用する際に宿泊補助を行う。	B	1
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				113,221,000	100,028,510	111,260,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	012 高齢者の就労支援				
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名 福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実		
施 策 の 目 的	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢化対策の施策の一環として、高齢者も必要に応じて働くことができる環境づくりの整備を推進していくことが必要となっている。また、希望職種も多様化してきており、今後、さらに就労・就業の機会を確保していくことが課題となってきた。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	91,653,000	90,456,000	90,714,000	90,275,000	90,013,000	77,682,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	21,370,000	22,390,000	22,553,000	22,432,000	22,409,000	22,499,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
一般財源	60,283,000	58,066,000	58,161,000	57,843,000	57,604,000	55,183,000
予算現額	91,653,000	90,456,000	90,714,000	90,275,000	90,013,000	0
決算額	90,436,479	90,396,690	90,245,143	90,060,616	89,940,943	0
執行率	98.7	99.9	99.5	99.8	99.9	0.0
(人件費)						
職員数	0.78	2.92	2.04	1.94	0.79	0.00
職員人件費	6,984,064	27,300,447	17,833,211	15,744,947	6,303,635	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	363,774	1,384,360	924,843	848,542	352,833	0
総コスト	97,784,317	119,081,497	109,003,197	106,654,105	96,597,411	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① シルバー人材センターへの入会率	3.2	実績	3.1	3.1	3.1	3	2.7	-	3.7
	%	達成率	83.8	83.8	83.8	81.1	73.0	0.0	
② シルバー人材センターにおける就業率	86	実績	83.2	80.3	80.7	82.3	85.7	-	90
	%	達成率	92.4	89.2	89.7	91.4	95.2	0.0	
③ アクティブシニアセンターにおける就職率	7.8	実績	8.3	5.2	6.1	5.9	7.2	-	10
	%	達成率	83.0	52.0	61.0	59.0	72.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

今後、団塊の世代が高齢者へ移行することからシルバー人材センターへの入会率も増加が予想される。就業率については、景気の状態により左右される性質があるため、今後の景気の動向も見定める必要がある。
アクティブシニアセンターにおける就業率は、増加傾向にあり、総合計画後期基本計画に掲げる目標に向け、順調に推移している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

シルバー人材センターにおける運営資金の貸付は昭和52年度から、運営費補助金は昭和53年度から、全国シルバー人材センター事業協会賛助会費は昭和61年度から継続実施しており、これらの支援により、シルバー人材センターの安定した運営基盤作りに寄与している。
またアクティブシニアセンターについては、引き続き自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努めた。さらに勤労者福祉振興公社「いきいきワーク府中」主催の「高齢者就業支援講座」を実施し、求職者の能力開発を支援した。

今後の課題

シルバー人材センターは、公益法人制度改革関連法に基づき、平成23年度から公益社団法人に移行しており、より一層健全かつ効率的な事業運営が求められている。このため、効率的な事業運営並びに自己収入の拡大等が要請されており、補助金依存体質から脱却し、経営体質の一層の強化を目指す必要がある。
アクティブシニアセンターにおける就業紹介事業は、求人の開拓をすることが重要であるため、勤労者福祉振興公社の会員・事業所とのネットワークを生かし、より多くの求人を開拓して求職者の要望に応えることが課題と考えている。

今後の展開

シルバー人材センターの経営の健全化を図っていくため、引き続き支援を継続していくが、運営資金貸付金については、25年度から第1・四半期の補助金交付時期と配分額を見直すことで事業運営が可能となるため廃止する。さらに、全国シルバー人材センター事業協会賛助会費についても見直しを行う。
また、勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業、いきいきワーク府中に対し、引き続き支援していく。求人数及び就労者数の増加を図るための各企業への協力PRに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就労相談や多様な職種への就労を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中をはじめとした関係機関との連携を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	シルバー人材センター支援事業	50		70,185,000	70,185,000	57,674,000	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う	B	3
2	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	50		19,828,000	19,755,943	20,008,000	勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。	B	3
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				90,013,000	89,940,943	77,682,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	013 高齢者の在宅生活支援					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施 策 の 目 的	介護や支援が必要な状態になっても、高齢者が尊厳をもって住み慣れたまちで安心して暮らし続けることができるよう、介護保険サービスや福祉サービスの充実を図ります。 また、支援を必要とする高齢者やその家族を地域で支えるために、相談体制の充実を進めるとともに、自立を支える環境を整え、住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	介護保険制度を円滑に運営することにより要介護者の在宅生活を支援しているが、制度にないサービス提供を福祉施策で支援している。また、地域包括支援センターを中心に、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、市民本位のサービスを実現するため相談調整業務を行っている。在宅に関する相談も多く、それらに係るサービスは介護状態においても自立した市民生活を支えるための一助となっている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	944,627,000	849,738,000	902,847,000	695,939,000	636,098,000	591,563,000
国庫支出金	11,783,000	8,625,000	8,415,000	8,770,000	8,391,000	7,792,000
都支出金	48,595,000	48,466,000	60,875,000	53,224,000	36,029,000	30,649,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	117,619,000	102,459,000	175,207,000	68,798,000	60,532,000	61,159,000
一般財源	766,630,000	690,188,000	658,350,000	565,147,000	531,146,000	491,963,000
予算現額	944,631,000	849,353,000	900,221,000	705,795,000	625,782,000	0
決算額	826,273,888	764,162,027	780,506,280	571,955,972	539,221,606	0
執行率	87.5	90.0	86.7	81.0	86.2	0.0
(人件費)						
職員数	12.43	46.15	33.30	17.15	9.19	0.00
職員人件費	111,297,325	431,477,948	291,100,941	139,188,577	73,329,629	0
嘱託員数	3.10	8.40	6.30	1.00	0.50	0.00
嘱託員人件費	10,787,166	27,943,726	21,158,474	3,303,306	1,622,383	0
(間接経費)						
間接経費	7,617,217	20,924,671	15,767,081	7,314,572	4,243,619	0
総コスト	955,975,596	1,244,508,372	1,108,532,776	721,762,427	618,417,237	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 介護予防事業への参加者数 (延べ)	39,339	実績	50,656	52,763	55,541	53,911	57,817	-	52,000
	人	達成率	97.4	101.5	106.8	103.7	111.2	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

介護予防事業への参加者は、「元気一番ふちゅう体操」や基本チェックリスト調査をとおして予防の普及、啓発を実施していることもあり増加傾向にある。今後もさらに介護予防の必要性を周知していくとともに、地域の支援センターと連携した事業展開を図っていく必要があると考える。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

在宅での生活の質を確保するため、自立支援に必要な住宅改修の助成を行うとともに、介護保険サービスのより一層の連携に努め、ねたきり高齢者を対象に、おむつ給付や寝具乾燥などの在宅生活を支えるさまざまな事業を実施した。また、日常生活用具の給付・貸与、生活支援・後期高齢ヘルパーの派遣などを実施してきたほか、特別養護老人ホーム等のショートステイが利用できない医療的ケアを必要とする在宅高齢者に対しても、市内の病院と連携した高齢者医療ショートステイ事業なども実施してきた。

なお、外出支援サービスについては、生きがいデイサービスの廃止等に伴い、利用者が大幅に減少したため、平成24年度をもって廃止とした。

介護予防にあたっては、各地域包括支援センターに介護予防コーディネーターを配置し、介護予防健診をはじめさまざまな要介護状態への移行防止にかかわる事業を実施するとともに、介護予防に取り組む自主グループの育成や講座を行うなど介護予防の推進を図った。

今後の課題

増加する一途の高齢者の方に、限られた財源を効率的に活用し、持続的なサービスを提供していくための選択と集中を検討する必要がある。

今後の展開

要介護状態にならないための介護予防をはじめ、身近な生活の場において介護支援を受けることができる「地域密着型サービス」などにより、介護が必要となった後でも在宅生活が継続できるよう、行政や関係機関が連携しながら、高齢者の在宅生活を支援していく。

また、市民が主体となり地域力を活かした「地域の見守り」の推進や、身近なところで相談とサービスの調整ができるよう、市民と行政及び関係機関が、更に連携体制を充実させていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1	ねたきり高齢者支援事業	20	133,474,000	122,349,220	132,662,000	ねたきり高齢者におむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う	B	1
2	日常生活用具給付等事業	20	2,486,000	744,003	1,762,000	高齢者に特殊寝台、車いすの貸与や入浴補助用具等を給付	B	1
3	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業	20	38,463,000	36,608,011	38,579,000	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額5,000円の慰労金を支給	B	1
4	認知症対策事業	20	5,284,000	3,668,602	4,531,000	①認知症の方への見守り等の日常生活支援 ②介護家族が緊急時に利用できる短期入所サービス	B	1
5	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業	20	20,210,000	9,182,709	21,047,000	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、心疾患のある方に、緊急時に救助が受けられる。	A	
6	はいかい高齢者探索サービス事業	20	839,000	543,144	767,000	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けてもらい、24時間いつでも位置情報を家族に伝える	B	1
7	生活支援ヘルパー事業	20	6,501,000	3,052,000	4,911,000	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事援助を中心とした生活援助員を派遣する。	B	1
8	後期高齢者ヘルパー派遣事業	20	1,192,000	489,280	544,000	75歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事・生活支援ヘルパーを派遣する。	B	1
9	外出支援サービス事業	20	315,000	126,000	0	介護保険対象外の65歳以上の高齢者のみ世帯等に通院、通所のための移送支援をする。	D	2
10	高齢者家具転倒防止器具取付等事業	20	305,000	10,460	210,000	対象者宅の家具に転倒防止器具を取り付け、対象者の生命及び財産を地震災害から守る。	B	1
11	高齢者車いす福祉タクシー事業	20	17,660,000	14,817,431	17,757,000	要介護3以上の在宅高齢者の通院支援を行う	B	1
12	老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業	50	1,490,000	216,700	290,000	購入費用の助成	B	1
13	高齢者医療ショートステイ事業	20	14,520,000	6,591,200	10,869,000	医療的ケアを必要とする在宅高齢者に医療機関でのショートステイを実施	B	1
14	高齢者災害時要援護者把握事業	20	2,083,000	752,555	3,268,000	災害時における高齢者の要援護者の名簿を作成し、災害時の支援に活用する。	B	1
15	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費	20	37,296,000	25,941,504	33,279,000	在宅での生活を確保するために住宅改修に対して、給付を行う。	B	1
16	地域介護予防事業	20	186,755,000	149,311,515	158,946,000	地域で実施する介護予防事業サービスの提供	B	1
17	地域包括支援事業	20	166,575,000	164,435,272	161,541,000	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に見守り支える地域づくりを支援する。	B	1
18	補助金 住宅改修支援助成事業費	20	650,000	382,000	600,000	住宅改修理由書作成として1件2,000円を支払っている	B	3
19								
20								
合 計			636,098,000	539,221,606	591,563,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	014 高齢者福祉施設の充実					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施 策 の 目 的	介護関連施設を計画的に整備し、介護を必要とする高齢者に良質なサービスを提供するとともに、高齢者住宅「やすらぎ」を円滑に運営することにより、高齢者が地域において安心して生活できるよう、施設の充実に図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成22年度に実施した高齢者のアンケート調査では、介護保険関係の施設整備に対する要望は高く、また、現状でも整備供給量に対し需要量が上回っている状況である。しかし、施設整備の促進は、介護保険料の負担上昇に比例するため、高齢者福祉施設の充実は同時に市民への応分の負担も求める結果となることから、高齢化への進展を適切に見据えて、計画的に進める必要がある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,472,770,000	2,460,289,000	2,579,094,000	2,428,981,000	2,363,083,000	2,371,893,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,749,000
都支出金	85,858,000	76,472,000	236,286,000	96,820,000	121,429,000	101,721,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,251,488,000	1,255,777,000	1,299,860,000	1,363,460,000	1,333,764,000	1,329,854,000
一般財源	1,135,424,000	1,128,040,000	1,042,948,000	968,701,000	907,890,000	938,569,000
予算現額	2,495,273,000	2,506,925,000	2,736,524,000	2,445,081,000	2,395,709,000	0
決算額	2,330,388,980	2,375,623,165	2,599,506,419	2,325,204,373	2,303,613,785	0
執行率	93.4	94.8	95.0	95.1	96.2	0.0
(人件費)						
職員数	4.97	21.53	13.60	11.50	4.49	0.00
職員人件費	44,501,022	201,294,046	118,888,072	93,333,448	35,826,990	0
嘱託員数	0.00	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	10,075,464	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,437,706	8,397,169	6,728,369	4,634,580	1,966,346	0
総コスト	2,377,327,708	2,585,314,380	2,735,198,324	2,423,172,401	2,341,407,121	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 地域密着型サービスの提供施設数〔累積〕	5	実績	6	6	8	11	12	-	8
	施設	達成率	75.0	75.0	100.0	137.5	150.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域密着型サービスの提供施設の整備を進めるにあたっては、単に施設数だけが目標値に到達することが求められているのではなく、それぞれの日常生活圏域において、各圏域に偏在しないよう配慮するとともに、地域の実情に合った、質の高いサービス提供ができる施設整備が合わせて必要であると考えている。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護老人福祉施設や地域密着型サービス施設など介護関連施設の整備を進めてきた。特に、計画に定める小規模多機能型の施設は整備実現のため公共用地を活用した整備促進に努めるとともに、待機者の多い特別養護老人ホームについては市内施設のベッド増床工事を支援した。また、市有地を活用し、新たな特別養護老人ホームの整備も進めた。他にも、住宅に困窮している一人暮らしの高齢者の住居として高齢者住宅「やすらぎ」を運営し、高齢者の地域での孤立化を防ぐとともに、生活の充実に向けた取組を推進してきた。

今後の課題

介護基盤整備はサービスの需要と供給を見据えながら、介護保険料への影響も考慮しなければならない。今後、サービスの需要は高く推移すると思われるが、保険料の上昇に配慮した中で策定された計画に沿った整備促進する必要がある。また、高齢者住宅については、入居者の加齢に伴い、生活支援が必要となる件数が増加しており、どのような運営をしていくのか検討の必要がある。

今後の展開

介護関連施設の計画的な整備を進めるとともに、地域密着型サービス施設の整備を進めるにあたっては、日常生活圏域ごとに、サービス拠点となる施設を、地域の実情に合わせて、バランスよく整備していく必要がある。高齢者住宅については、引き続き住宅に困窮している一人暮らしの高齢者に提供するとともに、生活支援を必要とする入居者対応のために、関係機関との連携に取り組んでいく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	高齢者住宅管理運営事業	90		180,341,000	177,310,087	178,129,000	高齢者住宅の管理及び運営	B	1
2	介護予防推進センター管理運営事業	30		187,127,000	176,576,957	177,058,000	介護予防推進センターの管理及び運営	B	1
3	養護老人ホーム措置事業	10		160,560,000	140,750,118	160,568,000	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。	B	2
4	特別養護老人ホーム管理運営事業	30		905,677,000	900,020,673	908,862,000	特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑の管理及び運営	C	1
5	高齢者在宅サービスセンター管理運営事業	30		744,419,000	684,635,065	739,676,000	高齢者在宅サービスセンターの管理及び運営	C	1
6	特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンター整備・運営事業	50		128,559,000	145,086,885	152,400,000	特別養護老人ホーム等の整備及び運営	B	3
7	地域密着型サービス拠点整備事業	50		56,400,000	79,234,000	55,200,000	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成	B	1
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				2,363,083,000	2,303,613,785	2,371,893,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	015 介護保険制度の円滑な運営					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施 策 の 目 的	利用者が介護サービスを適切に選択して利用できるよう、介護保険制度の内容や受けられるサービス内容などについての相談、普及及び啓発を行うとともに、サービスの充実が図られるよう事業者への指導を行うことにより、制度を円滑に運営します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢社会の進展に伴い介護サービスの需要は今後も増大し、制度維持のための制度改正が国において検討されているところである。 介護が必要になっても住み慣れた地域で生活하기를希望する高齢者は多く、在宅介護サービスの充実が求められている半面、介護負担から特別養護老人ホーム等施設整備の充実も求められており、介護保険制度への市民ニーズは多様化し、今後さらに高まると考えている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,384,663,000	10,679,610,000	11,128,351,000	11,655,708,000	12,554,107,000	13,350,919,000
国庫支出金	2,089,354,000	2,205,470,000	2,291,052,000	2,394,682,000	2,612,823,000	2,778,422,000
都支出金	1,500,336,000	1,561,669,000	1,639,317,000	1,715,021,000	1,838,535,000	1,960,610,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,596,492,000	6,689,411,000	7,000,766,000	7,324,480,000	7,890,409,000	8,404,884,000
一般財源	198,481,000	223,060,000	197,216,000	221,525,000	212,340,000	207,003,000
予算現額	10,385,058,000	10,678,532,000	11,137,114,000	11,689,476,000	12,554,107,000	0
決算額	9,673,577,615	10,459,407,234	10,991,854,822	11,582,542,550	12,188,646,056	0
執行率	93.1	97.9	98.7	99.1	97.1	0.0
(人件費)						
職員数	29.15	116.60	82.80	54.85	30.43	0.00
職員人件費	261,007,001	1,090,147,969	723,818,556	445,159,967	242,809,643	0
嘱託員数	8.90	35.60	26.70	19.00	8.50	0.00
嘱託員人件費	30,969,606	118,428,170	89,671,630	62,762,814	27,580,503	0
(間接経費)						
間接経費	18,662,942	59,283,452	44,301,983	29,762,148	17,049,047	0
総コスト	9,984,217,164	11,727,266,825	11,849,646,991	12,120,227,479	12,476,085,248	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 前期高齢者の要介護認定率	5	実績	4.7	4.6	4.5	4.7	4.7	-	4
	%	達成率	85.1	87.0	88.9	85.1	85.1	-	
② 介護保険サービスの周知度	52.8	実績	60.3	60.3	60.3	68.7	68.7	-	65
	%	達成率	92.8	92.8	92.8	105.7	105.7	0.0	
③ 軽度認定者が重度化する割合	26.8	実績	26.8	23.7	27.5	31.1	32.3	-	20
	%	達成率	74.6	84.4	72.7	64.3	61.9	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

今後も、介護が必要な方が適切にサービスを受けられるよう、制度の推進と事業者のサービスの質の確保に努めていくとともに、要介護状態になることを予防するための地域支援事業や介護予防サービスを更に充実させていくことが必要であると考えています。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市介護保険事業計画・第5期の初年度。
 高齢者ができるだけ要支援・要介護状態にならないよう、また、介護が必要になっても状態が悪化しないよう「介護予防」を重視した事業を展開するとともに、夜間対応訪問型介護やグループホーム等による、「地域密着型サービス」の実施や地域の高齢者への総合的な支援を行う「地域包括支援センター」の運営を通して、安心して暮せるよう介護保険制度の普及に努めるとともに、制度内容の周知を図るためパンフレットの配布や出張説明会などを開催した。
 介護保険における施設や在宅サービスでは、利用者の意見・要望を反映するため、地区介護相談員の配置や高齢者地域支援連絡会を開催し、利用者の立場に立ったサービスを提供した。
 また、介護保険サービス費用の利用者負担について、一定所得の基準以下の方や社会福祉法人が運営する介護保険施設入所者のうち低所得者の利用料金負担を軽減する措置を実施した。

今後の課題

高齢者に占める介護保険認定者の割合のうち約半数は要支援1又は2、要介護1の比較的軽度な方となっており、軽度認定者が重度化しないための取組が必要となっている。
 また、要介護者が介護保険サービスを利用するに当たっての情報提供や相談体制の充実と、サービスの質の確保に向けた人材育成や事業者への指導を進めていく必要がある。

今後の展開

介護が必要な方が適切にサービスを受けられるよう、制度の推進と事業者のサービスの質の確保に努めていくとともに、要介護状態の重度化を防ぐための自立支援の視点に立ったサービスの提供をすすめる、要介護状態になることや要介護状態の重度化を予防するための地域支援事業や介護予防サービスを更に充実させていく。
 また、良質なサービスが提供できるよう、民間機関と協力しながら介護関連事業者の育成や施設の整備を引き続き計画的に進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人件 費 事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 介護保険サービス利用推進事業	90		3,082,000	1,546,374	2,881,000	介護保険サービスの質の向上。	A	
2 低所得者利用者負担対策事業	90		39,400,000	38,249,717	39,051,000	介護保険サービス利用料の負担軽減	C	1
3 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業	50		890,000	251,032	832,000	介護保健施設を運営する社会福祉法人に対し、所得の低い方への負担減額分の一部を補助する。	B	2
4 介護保険被保険者資格等管理運営事業	10		32,509,000	32,509,000	29,258,000	介護保険被保険者資格、給付管理	B	2
5 介護保険給付事業	90		11,980,261,000	11,653,872,953	12,758,919,000	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払い事業	B	2
6 介護保険料賦課徴収事業	10		15,782,000	15,724,323	14,222,000	介護保険第1号被保険者の保険料賦課徴収	B	2
7 介護認定審査事業	10		118,483,000	100,693,578	118,560,000	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務	B	1
8 介護保険趣旨普及宣伝事業	90		2,933,000	1,445,640	2,916,000	介護保険制度の周知を行う。	B	1
9 介護予防事業	10		153,767,000	137,353,439	170,980,000	介護予防が必要な市民を把握し介護予防サービスを提供する	B	1
10 包括的支援事業	10		207,000,000	207,000,000	213,300,000	「地域包括支援センター」の設置運営	B	1
11 負担金 財政安定化基金拠出金	60	○	0	0	0	介護保険財政安定のための基金への拠出	-	-
12 介護保険指導相談事務	90	○	0	0	0	介護サービス事業者（所）への指導業務及び介護サービス利用者からの苦情相談	-	-
13 介護保険運営事務	10	○	0	0	0	介護保険保険者として介護保険事業を運営する。	-	-
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			12,554,107,000	12,188,646,056	13,350,919,000			

構成事務事業 の適当性	介護保険制度の円滑な運営においては、既存の事務事業は不可欠なものであり、当面はこの方向性で進めていくことが適当と考えています。 年々増加する高齢者人口に対して、介護予防の大切さを周知すると共に、介護予防事業を充実させていくことが必要であると考えます。また、併せてサービスの質の確保に努める必要があると考えます。
----------------	---

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	016 高齢者医療制度の普及と推進					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 保険年金課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施 策 の 目 的	後期高齢者医療制度 の内容や費用負担の仕組み、現状などについてわかりやすく市民に周知するとともに、高齢者医療制度に関する受付事務や保険料徴収などを適切かつ円滑に行うことにより、将来にわたり安定した医療保険制度の実現を目指します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	政府は、社会保障制度改革国民会議の議論を踏まえて医療や介護などの制度改革の方向性を示す「骨子」を8月21日までにまとめ、閣議決定する方針とした。このため8月下旬から法改正に向けて何かしらの動きがあるかもしれないため、今後の動向に注視する。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,551,511,000	3,414,577,000	3,434,776,000	3,509,536,000	3,956,050,000	4,160,790,000
国庫支出金	356,532,000	0	0	0	0	0
都支出金	89,133,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,900,400,000	3,239,889,000	3,367,758,000	3,421,330,000	3,873,914,000	4,069,847,000
一般財源	205,446,000	174,688,000	67,018,000	88,206,000	82,136,000	90,943,000
予算現額	4,588,147,000	3,173,865,000	3,499,752,000	3,685,918,000	4,019,985,000	0
決算額	4,192,309,355	3,145,513,758	3,487,787,733	3,674,233,232	4,012,454,441	0
執行率	91.4	99.1	99.7	99.7	99.8	0.0
(人件費)						
職員数	6.45	19.19	13.16	12.66	6.46	0.00
職員人件費	57,741,527	179,414,684	115,027,124	102,734,426	51,532,882	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	15,898,150	49,692,741	29,012,527	33,340,980	14,911,528	0
総コスト	4,265,949,031	3,374,621,183	3,631,827,384	3,810,308,638	4,078,898,851	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 後期高齢者医療制度保険料収納率 (東京都内の平均値以上)	97.86	実績	99.33	99.14	99.07	98.77	98.73	-	99.5
	%	達成率	99.8	99.6	99.6	99.3	99.2	0.0	
② 後期高齢者健康診査受診率	55.07	実績	55.07	62.84	63.03	63.66	64.02	-	65
	%	達成率	84.7	96.7	97.0	97.9	98.5	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

保険料収納率、健康診査受診率ともに、東京都後期高齢者医療広域連合の平均値以上を維持できた。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

現年度分保険料については、7月に保険料通知発送、各納期限後未納者へ督促・催告書通知を送付した。
 滞納繰越分保険料については、未納になっている方へ臨戸訪問を数回にわたり実施し、また納税課収納推進員に収納を依頼し随時臨戸訪問を行ってもらっている。
 健康診査については、6月健康診査受診券発送し、7月・8月・9月に健康診査を実施した。

今後の課題

今後の被保険者増加や医療費増加などを考慮すると、保険料は上がりつつけると思われる。保険料は、医療制度の根幹となるものなので、東京都内の平均値以上を維持できるよう努めていきたい。
 今後の健康診査については、更なる受診率の増加に努め高齢者の健康増進につなげたい。

今後の展開

今後の後期高齢者医療制度については、社会保障制度改革国民会議で8月21日までに報告書を取りまとめ、政府が制度改革の方向性を示す「骨子」が作成される。この「骨子」をもとに法案を作成し国会へ提出することとなるため、今後の動きに注視し東京都後期高齢者医療広域連合と密接に連携して的確な対応を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	後期高齢者医療保険料徴収事業	10		13,552,000	13,552,000	14,907,000	後期高齢者医療保険料の徴収	B	1
2	後期高齢者葬祭事業	10		47,604,000	52,900,515	54,353,000	後期高齢者医療の被保険者の葬祭を行ったものに費用を一部助成する。	B	2
3	後期高齢者医療制度運営費負担事業	60		3,757,753,000	3,809,703,041	3,942,172,000	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。	B	2
4	後期高齢者健康診査事業	10		137,140,000	136,298,885	149,358,000	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。	B	2
5	老人保健医療給付事業	10		1,000	0	0	平成20年3月診療分までの医療費の精算	D	2
6	後期高齢者医療制度窓口相談事務	20	○	0	0	0	後期高齢者医療制度の相談	-	-
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				3,956,050,000	4,012,454,441	4,160,790,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	017 障害者への相談支援機能の充実					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
施 策 の 目 的	障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、障害のある人やその家族からの様々な相談に応じるとともに、虐待の防止や早期発見のため、関係機関との連絡調整体制を強化するなど、障害のある人への相談支援を充実します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	相談の件数は、継続的に増加傾向にある。法改正に対応して相談支援事業の拡充を行っていくとともに、府中市障害者等地域自立支援協議会を開催し、ネットワーク機能としての相談支援機能の強化を図っている。困難事例等に対する対策について、関係機関と協議検討を行うとともに情報の共有化を図っている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	28,953,000	29,170,000	36,736,000	37,929,000	25,199,000	25,174,000
国庫支出金	0	0	0	5,340,000	0	0
都支出金	456,000	6,956,000	9,486,000	6,256,000	3,586,000	3,159,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,497,000	22,214,000	27,250,000	26,333,000	21,613,000	22,015,000
予算現額	28,953,000	29,170,000	36,736,000	37,929,000	25,199,000	0
決算額	28,915,440	29,048,051	34,233,465	36,889,092	25,087,260	0
執行率	99.9	99.6	93.2	97.3	99.6	0.0
(人件費)						
職員数	0.63	2.48	10.87	3.34	1.81	0.00
職員人件費	5,640,975	23,169,150	95,039,431	27,117,425	14,412,584	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	307,045	857,032	2,946,819	1,411,436	618,272	0
総コスト	34,863,460	53,074,233	132,219,715	65,417,953	40,118,116	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 指定相談支援事業者数（以上）	3	実績	3	3	3	3	3	-	3
	か所	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
② 相談支援の件数	11,799	実績	12,453	13,532	14,463	16,172	14,134	-	17,000
	件	達成率	73.3	79.6	85.1	95.1	83.1	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

相談支援事業所の数及び相談件数だけでは、市民の相談に対する充足度を把握することは困難である。相談支援事業の強化等を図る上でも今後は、府中市障害者等自立支援協議会の活動内容等も指標に加える等指標の設定を考えて行く。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

身体・知的・精神の3障害以外にも高次脳機能障害・発達障害等への相談支援を実施している。そのような中で、年々増加する相談件数に適切に対応してきた。また、相談支援を行う事業者間の連絡調整を行う地域支援センター連絡会を定期的に開催し、ネットワークづくりを行ってきた。

さらに、困難事例に対応するために医師から助言を受け、対応方法について関係機関も交えて検討を行った。

今後の課題

障害の重度化及び重複化、並びに、障害者の高齢化が進み、それに伴う社会資源の不足や相談内容の困難化が多くなってきている。また、新たな障害分野の高次脳機能障害や発達障害、難病患者に対する施策についても考えていかなければならない。

そのような中、ニーズに対応できる人員配置を行うことなど、検討すべき時期に来ていると思われる。

今後の展開

今後も府中市障害者等地域自立支援協議会を相談支援事業の中核として位置付け、各社会資源とのネットワークを構築し、困難事例への対応の研究や障害者施策との有効的な連携の在り方について検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	身体障害者及び知的障害者相談員事業	10		456,000	431,900	448,000	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また更生のために必要な援助を行う	B	1
2	障害者相談支援事業	10		24,410,000	24,410,000	24,410,000	適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する	B	1
3	障害者等地域自立支援協議会運営事業	10		333,000	245,360	316,000	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				25,199,000	25,087,260	25,174,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	018 障害者の社会参加支援					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
施 策 の 目 的	障害のある人が地域社会や家庭の中で生きがいを持って生活できるように、社会的、経済的又は文化的な活動への参加の機会を拡充し、生活の質の向上を図るとともに、障害のある人に対する理解を促進することにより、障害のある人の社会参加を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	障害に対する社会の理解は、まだまだ不十分である。今後、障害者に関する権利条約の批准に向けて、差別に対する定義等が議論されていくことになるが、インクルーシブ社会の構築に向けて、各種制度に影響が及ぶことになる。ノーマライゼーションの意識の普及啓発が重要になってくる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	125,906,000	132,613,000	143,365,000	149,680,000	149,627,000	149,620,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,880,000	10,812,000	12,500,000	13,750,000	15,450,000	16,050,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,820,000	5,382,000	0	0	0	0
一般財源	114,206,000	116,419,000	130,865,000	135,930,000	134,177,000	133,570,000
予算現額	129,458,000	141,163,000	145,788,000	152,062,000	150,574,000	0
決算額	128,768,980	137,217,707	139,604,934	143,319,695	148,079,275	0
執行率	99.5	97.2	95.8	94.3	98.3	0.0
(人件費)						
職員数	2.47	9.02	9.65	6.87	3.83	0.00
職員人件費	22,116,202	84,320,515	84,330,762	55,741,373	30,520,765	0
嘱託員数	0.00	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	1,064,523	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,203,820	3,224,820	2,614,776	2,901,284	1,309,284	0
総コスト	152,089,002	225,827,564	226,550,472	201,962,352	179,909,324	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 障害者軽スポーツ大会への参加者数	974	実績	1,076	1,151	964	1,056	1,002	-	1,100
	人	達成率	97.8	104.6	87.6	96.0	91.1	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

障害者軽スポーツ大会の参加者数は、昨年度と比較すると減少したが、ほぼ横ばいとなっている。今後さらなる参加者数の増加に努める。なお、第5次府中市総合計画後期基本計画策定時に指標として設定していた「障害者ふれあい文化祭への参加者数」については、当該事業が他のイベントと統合されたため、指標から除外している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

障害者の外出を促し、社会参加を推し進めるために福祉タクシー事業やガソリン費助成事業、自動車改造等を実施しており、一定の成果を上げている。また、手話講習会や点字講習会により、障害者とのコミュニケーションの円滑化と障害特性の理解を深めてもらっている。福祉啓発事業等は、日ごろ障害者と接する機会のない一般市民に、障害者や団体の活動に触れる機会を提供することで、障害者への理解を深めることに寄与している。

今後の課題

福祉啓発事業や軽スポーツ大会については、10年以上の実施実績があり一定以上の理解促進に寄与しているところであるが、今後新たな層へ啓発を広げていくため、事業の内容を充実させていく必要があると思われる。

今後の展開

今後は障害者の地域移行が進む中で、障害者・健常者双方の交流及び理解の促進が高まっていくと予想される。それに対応するための関係機関との連携を進化させて、事業を効果的に実施していく必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	障害者地域交流促進事業	20		4,387,000	4,323,273	4,325,000	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）。プール開放の実施。	B	3
2	障害者自立移動支援事業	20		108,679,000	106,920,262	107,524,000	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。	B	1
3	車いす福祉タクシー事業	20		30,900,000	31,373,360	32,100,000	障害のある方の移動を支援するため、車いす福祉タクシー券を発行する。	B	1
4	障害者奉仕者養成事業	10		5,661,000	5,462,380	5,671,000	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。	B	1
5	都営交通乗車証発行事務	90	○	0	0	0	都営交通の無料パスを発行し、障害者の経済的負担を軽減する。	-	-
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				149,627,000	148,079,275	149,620,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	019 障害者の就労支援					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
施 策 の 目 的	障害のある人が当たり前に働ける社会を実現するために、障害のある人が地域において自立して生活し、その生活の質の向上に向けて働く機会を拡大するとともに、安心して働き続けられるよう支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	全国の民間企業の法定雇用率は1.8%のところ、最新の実雇用率は、1.69%であり、まだ下回っている状況である。雇用率は年々増加しているが、平成25年度から法定雇用率が2.0%となるため、さらなる就労支援の強化が必要である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	19,930,000	30,292,000	31,827,000	38,238,000	34,327,000	28,625,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,703,000	14,490,000	18,729,000	23,762,000	17,518,000	14,312,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,227,000	15,802,000	13,098,000	14,476,000	16,809,000	14,313,000
予算現額	19,930,000	30,292,000	35,327,000	36,238,000	34,327,000	0
決算額	19,929,991	30,240,529	35,300,128	32,874,839	29,205,890	0
執行率	100.0	99.8	99.9	90.7	85.1	0.0
(人件費)						
職員数	0.41	1.67	1.55	0.93	0.53	0.00
職員人件費	3,671,110	15,578,551	13,571,598	7,532,618	4,238,995	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	199,823	576,032	420,570	392,064	181,844	0
総コスト	23,800,924	46,395,112	49,292,296	40,799,521	33,626,729	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 福祉施設から一般就労への移行者数	6	実績	9	4	11	24	20	-	12
	人	達成率	75.0	33.3	91.7	200.0	166.7	0.0	
② 障害者就労支援事業による一般就労への移行者数	12	実績	14	15	17	20	16	-	20
	人	達成率	70.0	75.0	85.0	100.0	80.0	0.0	
③ 市職員の障害者雇用率（以上）	2.26	実績	2.23	2.13	2.27	2.31	2.31	-	2.76
	%	達成率	80.8	77.2	82.2	83.7	83.7	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

雇用情勢が悪化してきているなか、昨年度と比較して一般就労して人数は減少したが、十分な実績をあげていると考える。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成17年度より、東京都補助事業である市区町村障害者就労支援事業を行ってきており、平成20年度17人、平成21年度15人、平成22年度17人、平成23年度20人、平成24年度16人を一般就労(短時間労働を含む)に結びつけてきた。また、平成19年度からは、就労訓練の場として、農園と茶屋を設置して就労支援事業の充実をはかってきた。その結果、一般就労の成果は着実に増加してきている。また、福祉的就労を行う方々の工賃の増加のため、平成21年度より作業所等経営ネットワーク支援事業を開始し、平成22年度はネットワークの中核事業所を強化するため、経営コンサルタントを派遣事業を開始した。

今後の課題

企業に対する障害者雇用へのアプローチや新規開拓に力を入れて行かなくてはならないと同時に、就職後、離職してしまう方へのサポートも重要になってくる。また、福祉的就労を行っている方への一般就労への動機づけや意識改革などの専門的な支援も必要とされる。就労支援は就職後も継続して支援していく必要があるため、就職できたとしても支援量が低下するわけではない。そのため、今後も就職希望者、既就職者への支援を質を維持するためには、支援員の確保等が必要になってくる。

今後の展開

障害者雇用促進法の改正や国や都の施策による障害者の雇用に対する事業や企業のCSRの醸成等障害者の雇用については制度的には良くなっているが、昨今の雇用情勢の悪化以降障害者の雇用の現場を脅かしてきている。そのため、障害者が安心して職業生活を続けられるために不安や悩みを解消するためのカウンセリングや対人関係に関わる相談・調整を行いながら、長く安定して勤められるための支援を充実させていかなければならない。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	障害者就労支援事業	20		26,037,000	22,918,990	26,035,000	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う	A	
2	作業所等経営ネットワーク支援事業	20		6,290,000	6,286,900	2,590,000	授産施設や作業所等における経営ネットワークの構築を図る。	B	1
3	補助金 企業等就労意欲促進事業費	20		2,000,000	0	0	障害者の受け入れを行なう企業等に対して、受け入れに必要な設備の費用を補助する	D	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				34,327,000	29,205,890	28,625,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	020 障害者の地域生活支援					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
施 策 の 目 的	重度・重症の障害のある人であっても、本人が希望する地域で安心して生活することができるよう、障害のある人が自ら望む生活のあり方を選択できるサービスの基盤を整備することにより、障害のある人の地域生活を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年4月障害者自立支援法の改正により、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律が施行された。法の理念である障害者も地域で健常者と共に暮らしていくことが打ち出され、施設から在宅への流れが進んでいる。そのため、障害者の地域生活にかかわる行政の支援の必要性は高まっており、地域の実情に応じた様々なサービスを提供していくことが強く求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,322,906,000	4,522,423,000	4,919,390,000	5,043,972,000	5,804,656,000	6,208,266,000
国庫支出金	1,016,712,000	1,100,812,000	1,269,330,000	1,297,055,000	1,728,992,000	1,943,462,000
都支出金	1,392,119,000	1,403,570,000	1,516,806,000	1,832,945,000	1,714,809,000	1,801,048,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	127,725,000	126,474,000	251,457,000	266,391,000	267,813,000	269,648,000
一般財源	1,786,350,000	1,891,567,000	1,881,797,000	1,647,581,000	2,093,042,000	2,194,108,000
予算現額	4,362,033,000	4,722,664,000	5,047,824,000	5,488,763,000	6,133,746,000	0
決算額	4,236,096,892	4,617,447,046	4,926,706,539	5,400,852,998	6,003,961,050	0
執行率	97.1	97.8	97.6	98.4	97.9	0.0
(人件費)						
職員数	30.44	113.14	73.94	53.90	27.84	0.00
職員人件費	272,557,568	1,057,833,870	646,328,229	437,470,103	222,123,346	0
嘱託員数	4.00	19.68	15.00	6.00	5.00	0.00
嘱託員人件費	13,918,924	65,468,157	50,377,320	19,819,836	16,223,825	0
(間接経費)						
間接経費	16,785,243	45,616,878	23,936,526	25,217,317	11,240,201	0
総コスト	4,539,358,627	5,786,365,951	5,647,348,614	5,883,360,254	6,253,548,422	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 福祉施設から地域生活への移行者数（以上）	0	実績	5	2	2	3	1	-	20
	人	達成率	25.0	10.0	10.0	15.0	5.0	0.0	
② 精神病院から地域生活への移行者数（以上）	3	実績	0	6	1	2	4	-	48
	人	達成率	0.0	12.5	2.1	4.2	8.3	0.0	
③ グループホーム・ケアホームの数（以上）	78	実績	86	95	106	109	113	-	121
	人分	達成率	71.1	78.5	87.6	90.1	93.4	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

社会全体の障害者福祉施策においては地域移行が中心になっており、入所施設の削減を掲げているが、地域生活への移行者数の実績は増加していない。精神病院から地域への移行についても、昨年度より人数は増加したものの、ほぼ横ばいとなっている。今後、退院退所後の生活全般をサポートするような支援体制のより一層の充実が図られる必要がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

障害者のニーズに合わせて多くの事業を展開しており、多種多様なニーズに対応できていると思われる。また、社会情勢に合わせた事業の見直しに努めている。

今後の課題

障害者のニーズは多種多様、広範囲にわたるため、今後はより増えていくと思われる様々なニーズに対して、もっとも行政が行うことが適切である事業を取捨選択し、サービスを提供することで効果をあげていく必要がある。

今後の展開

当事者や市民の参加する障害者地域自立支援協議会等を通して、市内における障害者のニーズや行政主体で行っていく必要が高いサービスを抽出し、今後の施策の展開の参考とする。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 原爆被爆者援護金支給事業	20		1,200,000	1,080,000	1,150,000	原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。	B	1
2 障害手当判定医活動事業	10		186,000	186,000	186,000	特別障害者手当等認定請求に係る嘱託医報酬	B	1
3 障害認定審査事業	10		10,573,000	8,991,349	10,169,000	障害程度区分認定における一連の事務	B	2
4 心身障害者（児）福祉手当支給事業	20		631,882,000	620,998,000	646,276,000	市内に住所を有する在宅の心身障害者・児に手当を支給する	B	1
5 在宅重度障害者福祉手当支給事業	10		116,891,000	117,839,450	120,393,000	精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、常時介護を必要とする援護措置として手当を支給。	B	1
6 指定疾病者福祉手当支給事業	20		89,471,000	97,937,000	92,149,000	国・都が定める原因不明で治療法が未確立な難病に罹患している者に手当を支給する。	B	3
7 難病患者等生活支援事業	20		1,138,000	147,435	0	難病患者等へホームヘルパーの派遣や日常生活用具を給付する。	D	2
8 低所得者利用者負担対策事業	20		104,000	95,535	0	障害福祉サービスの利用者負担が高額な者に対して負担額の一部を助成する。	D	2
9 心身障害者寝具乾燥事業	20		2,938,000	1,521,870	2,630,000	市内に住所を有する重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行う。	B	1
10 福祉バス事業	20		437,000	300,493	307,000	障害のある方に対する移動支援	B	1
11 障害者（児）休養事業	20		2,750,000	1,716,300	2,405,000	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成する。	B	1
12 心身障害者通所授産事業通所者交通費助成事業	20		450,000	105,040	0	心身障害者通所授産事業等に係る通所者の交通費助成	D	2
13 障害者作業委託事業	20		28,795,000	28,794,150	29,765,000	市内障害者施設に公園清掃作業等を委託する	B	1
14 心身障害者住宅費助成事業	20		48,600,000	48,038,356	48,600,000	障害者に対し、住宅費の一部を助成する。	C	1
15 在宅重度心身障害者（児）理髪事業	20		1,524,000	1,168,900	1,365,000	理容店内で理髪を受けることが困難な在宅心身障害者（児）の理髪をその居宅において行う。	B	1
16 日常生活用具給付等事業	10		68,578,000	67,824,202	71,044,000	法定の地域生活支援事業の一環として日常生活用具を給付。更に市単独事業としておむつ助成。	B	3
17 知的障害者雇用事業	20		22,725,000	20,151,517	21,484,000	就労の場を与え、知的障害者の自立を促し、家族の負う心身の負担軽減を図る	B	3
18 身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業	20		15,292,000	12,439,100	10,974,000	機能回復術無料受術券を発行し、健康の増進や福祉の向上を図る。	C	1
19 身体障害者福祉電話料助成事業	20		1,097,000	877,245	1,025,000	外出困難な在宅の重度身体障害者に電話使用料及び度数料金（月60度）の助成をする	B	1
20 重度脳性麻ひ者介護事業	10		30,229,000	28,601,600	30,229,000	対象者に対する介護に係る手当ての支給	B	1
小 計			1,074,860,000	1,058,813,542	1,090,151,000			

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
21	補装具等給付事業	10		70,864,000	86,938,042	72,984,000	法定の自立支援給付の一環として補装具費を支給。更に市単独事業として自己負担分を助成。	C	1
22	身体障害者等手帳診断料助成事業	20		3,890,000	3,320,250	3,720,000	手帳取得のために支払われた診断書料を5000円を限度として助成する。	B	1
23	障害者家具転倒防止器具取付等事業	20		1,362,000	39,840	523,000	家具転倒防止器具の配布・取付を行う。	B	1
24	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業	10		11,147,000	7,904,068	11,147,000	居住家屋の設備改善に要する費用を給付。小規模改修は日常生活用具給付等事業で給付。	B	3
25	重度身体障害者入浴サービス事業	20		8,624,000	6,897,100	7,700,000	家庭における入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に定期的に入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。	B	1
26	重度身体障害者緊急通報システム事業	20		1,202,000	572,047	970,000	ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。	B	1
27	障害者自立支援給付事業	10		3,422,291,000	3,742,801,069	3,863,671,000	社会生活を営むうえで必要とする介護・訓練等サービスや医療について、必要な給付を行う。	B	1
28	障害児支援給付事業	10		87,611,000	80,192,722	122,101,000	障害児通所サービス等について必要な給付を行う。	B	2
29	地域生活支援事業	10		185,648,000	130,612,993	148,204,000	障害者等が地域において生活できるよう支援する	B	3
30	障害者福祉ホーム事業	10		347,000	346,750	347,000	障害者に対し住居を提供する	B	1
31	障害者災害時要援護者把握事業	20		11,000	0	11,000	医療依存度の高い重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図る。	B	1
32	ヘルプカード普及促進事業	20		0	0	1,250,000	障害者が緊急時や災害時に支援を要する人が、周囲に支援を求めるためのもの。	-	-
33	障害者計画推進協議会運営事業	40		513,000	364,360	1,801,000	府中市障害者計画推進協議会を運営する。	B	1
34	負担金 知的障害者援護施設運営費	60		56,730,000	56,730,000	52,040,000	知的障害者援護施設の円滑な管理及び運営に資するため、負担金を支出する。	B	1
35	障害者福祉団体運営費助成事業	50		1,358,000	1,358,000	1,128,000	対象事業に対して補助をする	B	3
36	心身障害者小規模作業所運営費助成事業	50		47,405,000	12,038,000	0	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業に要する経費について補助金を交付する。	D	2
37	地域デイグループ運営費助成事業	50		22,761,000	26,538,000	0	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業に要する経費について補助金を交付する。	D	2
38	みずき障害福祉サービス運営助成事業	50		22,392,000	22,391,000	20,603,000	障害福祉サービス生活介護事業の運営支援	B	1
39	補助金 府中生活実習所短期入所事業費	50		6,716,000	6,716,000	6,245,000	短期入所事業に対し、事業に要する経費の一部について補助する。	B	1
40	補助金 障害者自立生活支援事業費	50		3,357,000	3,357,000	3,122,000	障害者が地域での自立生活を行う上で必要な生活力を習得することを支援する。	B	1
小 計				3,954,229,000	4,189,117,241	4,317,567,000			

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
41	花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）	50		1,800,000	1,800,000	1,800,000	知的障害者更生施設「花の里」に対し、建設費補助金を支出する。	B	1
42	はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	50		1,000,000	1,000,000	1,000,000	知的障害者通所授産施設「はあと・ふる・えりあ」の建設費を補助する。	B	1
43	補助金 あけぼの福祉会施設整備費	80		13,547,000	13,547,000	0	障害者を対象にした施設を新設する法人に対し、施設整備費を補助する	D	3
44	心身障害者医療助成事業	20		4,092,000	3,069,290	4,004,000	心身障害者（児）の医療費の一部を助成。	B	1
45	補助金 日中活動系サービス推進費	50		268,978,000	250,549,000	295,949,000	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。	B	2
46	心身障害者福祉センター管理運営事業	30		486,150,000	486,064,977	497,795,000	心身障害者等に対して各種の福祉サービスを提供する	A	
47	障害当事者相談事務	20	○	0	0	0	障害者及び関係者の相談とサービス調整	－	－
48	各種手帳交付等事務	10	○	0	0	0	申請受理・進達、手帳受け渡し等	－	－
49	難病医療券交付等事務	90	○	0	0	0	東京都から委譲された事務の各種申請書の受理等	－	－
50	障害者扶養年金給付事務	90	○	0	0	0	扶養年金事務を円滑に処理するため申請・届出等の受理・進達、対象者へ各種通知書を送付する	－	－
51	障害者扶養共済加入事務	90	○	0	0	0	障害者を扶養する保護者が死亡したときなどに、障害者に定額年金を支給する制度の加入等の受付	－	－
52	精神通院医療費助成等事務	10	○	0	0	0	精神障害の状態の軽減のために必要な医療費の助成をおこなう	－	－
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計				5,804,656,000	6,003,961,050	6,208,266,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	021 勤労者福利厚生への支援					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 住宅勤労課
	基本施策	05	福利厚生事業への支援			
施 策 の 目 的	中小企業の福利厚生事業を総合的に実施する公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社への加入を促進するとともに、公社の安定した運営を支援することにより、市内の中小企業の勤労者に対する福利厚生を充実します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	中小企業の勤労者からの福利厚生に対する要望は強く、勤労者への福祉増進のためにも必要性は高いといえるが、各事業所での実施は資金的、経営的に困難な状況が見受けられる。このことから、公社の実施する「中小企業勤労者の福利厚生事業」が必要となっている。市は勤労者福祉振興公社へ補助金を交付しているが、その充当財源である国・東京都からの補助金は平成18年度で廃止となり、現在は一般財源より全額補助している。また、東日本大震災や長引く不況により業績不振、倒産、廃業にいたる事業所や経費削減を行う事業所が増えたことにより、近年の公社の会員数は伸び悩んでいる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,127,000	40,542,000	38,659,000	35,368,000	31,955,000	30,460,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,127,000	40,542,000	38,659,000	35,368,000	31,955,000	30,460,000
予算現額	44,696,000	40,542,000	38,659,000	35,368,000	31,955,000	0
決算額	41,074,283	38,883,419	37,242,453	34,534,714	31,505,936	0
執行率	91.9	95.9	96.3	97.6	98.6	0.0
(人件費)						
職員数	0.92	3.72	2.79	2.86	1.53	0.00
職員人件費	8,237,614	34,780,021	24,389,538	23,211,623	12,208,306	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	398,821	2,142,740	1,406,982	1,450,712	710,425	0
総コスト	49,710,718	75,806,180	63,038,973	59,197,049	44,424,667	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 中小企業勤労者の加入率	8.5	実績	9.1	9.4	9.8	9	9	-	9.4
	%	達成率	96.8	100.0	104.3	95.7	95.7	0.0	
② 中小事業所の加入率	17.2	実績	17.6	17.8	18.1	16.5	16.5	-	17.5
	%	達成率	100.6	101.7	103.4	94.3	94.3	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

勤労者福祉振興公社の事業は、会員拡大を最重要課題として位置づけ、専門要員を置くなどして取組を進めている。この結果、厳しい経済状況が続く中で、平成24年度末の会員数は、7,665人と伸び悩んではいるが努力は認められる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

世界的な経済状況の悪化により、中小企業・事業所を取り巻く環境は厳しい状況にあります。このような中で、勤労者福祉振興公社は平成20年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、中小企業、事業所勤労者の福利厚生の実現と事業所の振興、地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んだ。また、平成23年4月に公益法人制度改革により公益財団法人へ移行したとともに、名称を中小企業勤労者サービス公社から勤労者福祉振興公社へ変更した。

今後の課題

景気が上向いている情勢にあるものの、昨今の経済情勢悪化に伴い中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、先の見えない状態が続いている。このような中、中小企業の勤労者からの福利厚生事業に対する要望は強く、福祉の増進のためにも必要性は高いといえる。しかしながら、個々の事業所では資金的・経営的に事業実施が困難な事業所も多く見受けられるため、会員数の大幅な増加が厳しい状況にあるが、中小企業勤労者、事業主の意向を的確に把握し、未加入事業所への加入促進を引き続き進めていく必要がある。

今後の展開

経営基盤の確立を図るために公社では、様々な事業等改善計画を検討しており、市の補助金が毎年減額されていく中でも、より自立性のある安定した経営を目指しながら、会費の改定や自主財源の確保に努めるなど経営努力と自立に向けた取組を進めている。一方、会員数の伸び悩みが課題であるため、会員拡大に努めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	補助金 住宅建築資金融資利子	50		966,000	611,374	372,000	住宅に建築資金を必要とする方に、市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。	D	2
2	補助金 生活資金融資利子	50		95,000	562	76,000	生活資金調達が一時的に困難な方に、金融機関に対し融資あっ旋し、利子補給をする。	B	3
3	補助金 勤労者福祉振興公社運営費	50		30,662,000	30,662,000	29,857,000	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。	B	3
4	補助金 メーデー	50		232,000	232,000	155,000	労働者の祭典を目的に実施される事業に要する経費の一部を補助する。	C	1
5	緊急雇用創出事業	90	○	0	0	0	雇用情勢への臨時応急措置として、市が各種の事業を行い、臨時的な雇用・就業機会の創出を図る。	-	-
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				31,955,000	31,505,936	30,460,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	022		保養機会の提供			
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 住宅勤労課
	基本施策	05	福利厚生事業の支援			
施 策 の 目 的	魅力のある市民保養所の運営に努めるとともに、市民ニーズにあった保養機会を提供することにより、市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民や姉妹都市・友好都市市民への保養の場として、市民保養所「やちほ」を平成20年4月から民間のノウハウを生かした経費削減とサービスの向上を図るため、指定管理者により管理運営を開始した。午前8時30分～午後9時までフリーダイヤルで直接施設への予約受付を開始しサービスの充実を図った。また、平成21年9月からはインターネット予約を開始した。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	148,503,000	123,000,000	116,000,000	108,570,000	100,451,000	101,893,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	138,503,000	123,000,000	116,000,000	108,570,000	100,451,000	101,893,000
予算現額	148,503,000	123,000,000	116,000,000	108,570,000	100,451,000	0
決算額	140,344,700	103,780,650	97,224,100	96,863,500	96,084,085	0
執行率	94.5	84.4	83.8	89.2	95.7	0.0
(人件費)						
職員数	1.24	4.84	3.63	1.88	0.94	0.00
職員人件費	11,102,871	45,251,425	31,732,625	15,257,990	7,500,528	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	537,543	2,787,876	1,830,603	953,616	436,470	0
総コスト	151,985,114	151,819,951	130,787,328	113,075,106	104,021,083	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 保養所利用率	37.5	実績	33.3	34.4	31.1	34.5	34.4	-	50
	%	達成率	66.6	68.8	62.2	69.0	68.8	0.0	
② 保養所稼働率	41.8	実績	36.9	39	37.2	41.2	40.8	-	50
	%	達成率	73.8	78.0	74.4	82.4	81.6	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

利用率・稼働率ともにほぼ横ばい状況であるが、指定管理者においてもサービスの拡大を進めているので、今後も、PRを積極的に進めていきたい。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- 1 「市民保養所やちほ」について
 - ・平成20年4月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。
 - ・指定管理者制度を導入により、経費の節減とサービスの向上に効果があった。
 - ・予約申込みの方法についても、従来の市役所1階の総合窓口課、各文化センター、府中グリーンプラザ、ルミエール府中の窓口の他、新たに予約専用フリーダイヤルを設け、直接市民保養所で申込・受付ができるサービスを開始した。また、平成21年9月からはインターネット予約も開始した。
 - ・平成20年度にエントラスの門柱の設置、園内通路の舗装打ち替え、遊歩道に擬木柵の設置など、屋外施設のリニューアル化を図った。
 - ・平成23年度に外灯やスピーカー、看板、庭園灯などの塗装工事を行った。
- 2 「ゆったりリゾートこころの旅」について
 - ・「ゆったりリゾートこころの旅」保養所事業として、市民が保養のために宿泊施設を利用する場合に宿泊費の一部助成を行い、市民に保養機会の提供を行った。
 - ・市民保養事業「ゆったりリゾートこころの旅」について、年々利用者が増加する中、利用者のニーズや利用実態などを踏まえ、助成対象となる保養地域を関東地方の1都6県及び隣接する5県に、山形県、宮城県、富山県、岐阜県、愛知県の5県を加えた地域を助成対象の保養地域に拡大し、宿泊数を2泊から1泊に見直し、平成21年4月から実施した。

今後の課題

- 1 「市民保養所やちほ」について、市民保養所の開設後27年が経過しているため、経年劣化による施設の改修や設備の交換などが必要となっている。また、利用率が伸び悩んでいるためPR等を図り利用率の向上に取り組んでいく必要がある。
- 2 「ゆったりリゾートこころの旅」については、平成21年4月から助成内容の見直しを行ってきたが、平成25年9月30日宿泊分をもって終了することになる。

今後の展開

- 1 「市民保養所やちほ」について
 - ・市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなどを含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る。
 - ・市民保養所利用者へのサービスの向上と効果的・効率的な管理運営による経費節減を図る。
- 2 「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業については、平成25年9月30日の宿泊分をもって事業を終了する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	やちほ管理運営事業	30		54,297,000	52,253,810	70,702,000	市民保養所の管理及び運営	B	1
2	補助金 市民保養施設利用助成 事業費	50		46,154,000	43,830,275	31,191,000	指定取扱業者を通じ保養のため宿 泊施設を利用する市民に対し、宿 泊に係る経費の一部を助成する。	D	2
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				100,451,000	96,084,085	101,893,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	023		公的な住宅の管理運営			
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 住宅勤務課
	基本施策	05	福利厚生事業の支援			
施 策 の 目 的	市営住宅及び市民住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市営住宅の維持・保全ための、修繕、各種委託、整備工事を計画に実施することが求められている。また、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数のすべての入居者が所得基準内であることが求められる。また、市民住宅については、民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要としている中堅所得の市民に転貸することにより、中堅所得者層に対し、安定した住宅の供給と市民生活の安定・福祉増進が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	802,901,000	377,136,000	887,582,000	380,613,000	538,697,000	198,311,000
国庫支出金	136,155,000	99,855,000	211,542,000	89,876,000	97,444,000	35,129,000
都支出金	143,316,000	70,434,000	133,714,000	67,828,000	98,635,000	29,788,000
市債	306,300,000	49,200,000	266,000,000	69,000,000	192,700,000	0
その他	107,276,000	103,300,000	218,474,000	102,400,000	128,144,000	99,317,000
一般財源	109,854,000	54,347,000	57,852,000	51,509,000	21,774,000	34,077,000
予算現額	802,861,000	409,211,000	985,082,000	430,954,000	589,097,000	0
決算額	754,333,003	385,235,588	868,554,801	392,065,633	560,513,220	0
執行率	94.0	94.1	88.2	91.0	95.1	0.0
(人件費)						
職員数	5.42	20.06	15.13	11.30	5.60	0.00
職員人件費	48,530,290	187,550,328	132,262,980	91,710,258	44,683,996	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,349,594	11,554,722	7,644,839	5,731,848	2,600,261	0
総コスト	805,212,887	584,340,638	1,008,462,620	489,507,739	607,797,477	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市営住宅における所得基準内世帯の割合	91	実績	91.3	91.9	93	93.7	94.2	-	95
	%	達成率	96.1	96.7	97.9	98.6	99.2	0.0	
② 市営住宅の建替えに伴う増戸数	38	実績	40	40	76	76	106	-	87
	戸	達成率	46.0	46.0	87.4	87.4	121.8	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標1「市営住宅における所得基準内世帯の割合」については、平成24年度の計画値94.2%と同数値となり、良好と考えられる。
 指標2「市営住宅の建替えに伴う増戸数」については、平成20年度に美好町住宅の改築工事が竣工し40戸となり、改築前から20戸の増戸、平成22年度には北山町住宅の改築工事が竣工し、36戸となり、改築前からは18戸の増戸となった。
 平成24年度は西府町住宅の改築工事が竣工し、30戸となり、改築前からは10戸の増戸となった。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

市営住宅に関しては、受水槽等清掃及び給水装置点検委託、樹木剪定等委託、建築設備定期検査委託、はち類駆除作業委託、樹木消毒作業委託、エレベーター保守委託、簡易専用水道検査委託、消防用設備保守点検委託 他を実施し、市営住宅の維持・保全を行なった。
 また、改築事業については、平成23年度に引き続いて第七西府町住宅の改築工事を推進し、平成25年3月に竣工した。
 市民住宅については、中堅所得者に住宅を供給するため、民間賃貸住宅3棟47戸の一括借り上げを行なった。

今後の課題

- ・継続して市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
- ・住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数すべての入居者が所得基準内であることを目指す。
- ・市民住宅については、引続き民間の賃貸住宅を一括して借上げ、中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅を供給する。

今後の展開

- ・継続して市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
- ・住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数すべての入居者が所得基準内であることを目指す。
- ・市民住宅については、引続き民間の賃貸住宅を一括して借上げ、中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅を供給する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	市営住宅管理運営事業	30		53,836,000	87,105,800	118,473,000	市営住宅の管理運営	B	1
2	市民住宅運営事業	30		72,024,000	71,686,200	71,664,000	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸	B	1
3	住宅マスタープラン策定事業	40		4,500,000	2,919,000	5,951,000	第3次府中市住宅マスタープランの策定	B	1
4	市営第七西府町住宅改築事業	70		408,337,000	398,802,220	2,223,000	老朽化した市営第七西府町住宅の改築事業	D	3
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				538,697,000	560,513,220	198,311,000			

構成事務事業
の適当性

引続き、市営住宅・市民住宅を適正に管理することにより、市民の住環境の向上と生活の安定を図ることは不可欠であると考えます。
住宅マスタープランについては、市町村に策定義務はないものの、第6次総合計画が掲げる将来像「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、今後の新たな住宅施策体系や推進方策を示すことを意図する。

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	024 国民健康保険の運営					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 保険年金課
	基本施策	06	国民健康保険の安定運営			
施 策 の 目 的						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	政府が行っている社会保障制度国民会議の議論によっては、法改正等何かしらの動きがあるかもしれないため、今後の動向に注意する。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	21,356,213,000	22,272,303,000	20,686,710,000	21,185,473,000	21,917,485,000	23,396,090,000
国庫支出金	4,761,675,000	5,063,928,000	4,921,448,000	4,527,221,000	4,704,639,000	4,945,260,000
都支出金	957,514,000	1,106,266,000	976,718,000	948,323,000	981,113,000	1,316,881,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	13,458,522,000	13,462,531,000	12,036,539,000	13,274,529,000	13,763,643,000	14,190,618,000
一般財源	2,178,502,000	2,639,578,000	2,752,005,000	2,435,400,000	2,468,090,000	2,943,331,000
予算現額	21,663,514,000	21,244,010,000	20,250,663,000	21,558,458,000	22,984,850,000	0
決算額	20,603,749,591	19,970,561,781	19,994,920,078	21,540,760,325	22,546,187,389	0
執行率	95.1	94.0	98.7	99.9	98.1	0.0
(人件費)						
職員数	16.14	66.72	47.21	31.69	16.17	0.00
職員人件費	144,540,080	623,787,397	412,669,822	257,167,466	128,998,441	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	39,796,658	173,282,228	104,715,066	83,460,016	37,326,925	0
総コスト	20,788,086,329	20,767,631,406	20,512,304,966	21,881,387,807	22,712,512,755	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 国保税収納率	89.3	実績	87	87.1	87.5	88.7	88.9	-	94.3
	%	達成率	92.3	92.4	92.8	94.1	94.3	0.0	
② 課税件数に対する口座振替の割合	37.3	実績	34.7	34.5	33.6	33.2	32.2	-	50
	%	達成率	69.4	69.0	67.2	66.4	64.4	0.0	
③ 口座振替による収納率	45.7	実績	42.4	41.9	42.1	41.9	40.9	-	50
	%	達成率	84.8	83.8	84.2	83.8	81.8	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成21年10月より、国民健康保険税の年金特徴が開始となったが、口座振替の割合及び口座振替による収納率が前年度に比べ若干低下している。ただし、国保税の収納率は前年度と比べ増加した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成22年度に国民健康保険税の税率等を平成23、24年度の2ヵ年改定することを決定。
平成21年10月より、国民健康保険税の年金特徴が開始、平成23年度からはコンビニエンスストアでの収納を開始した。
特定健康診査は、40歳～74歳までの被保険者全員に受診券を送付し、受診率は52.1%であった。

今後の課題

国民健康保険税収納率の向上
インフルエンザによる医療費増加への対応

今後の展開

医療費の増加により事業運営が厳しくなっており、健全な事業運営を図るため、国民健康保険税収納率の向上を目指す。
特定健康診査・特定保健指導の実施により、生活習慣病有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化及び被保険者の健康増進を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	国民健康保険運営事務	10		7,022,907,000	7,043,504,800	7,338,999,000	国民健康保険の運営にかかる事務	B	1
2	国民健康保険趣旨普及宣伝事業	20		2,507,000	1,189,019	2,134,000	国民健康保険の趣旨普及	B	1
3	国民健康保険賦課事務	10		27,448,000	27,448,000	30,192,000	国民健康保険税の課税	B	1
4	国民健康保険保険給付事業	10		14,505,296,000	15,149,489,991	15,672,173,000	医療給付費、任意給付	B	1
5	国民健康保険適用審査事務	10		56,886,000	53,871,336	54,426,000	保険医療機関等が算定し請求する額を適正か審査し、債務額を確認する。	A	
6	国民健康保険疾病予防事業	10		302,441,000	270,684,243	298,166,000		B	1
7	国民健康保険資格審査事務	10	○	0	0	0	国民健康保険加入者の資格審査	－	－
8	各種システム連携事務	20	○	0	0	0	オンラインシステムを利用し国民健康保険に関する各種事務を行う。	－	－
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				21,917,485,000	22,546,187,389	23,396,090,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	025 国民年金の普及					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 保険年金課
	基本施策	07	国民年金制度の普及			
施 策 の 目 的	すべての市民の老後の所得を保証することにより、老後の金銭的な不安を解消するために、更に年金制度を普及します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	国民年金制度は政府管掌事務であり、その普及啓発については厚生労働省地方厚生局が行っている。財団法人日本国民年金協会（以下「協会」という。）は、国民年金法公布と同時に設立され、定款に基づき会員からの会費負担を財源にその一部を担ってきたが、協会は平成25年3月31日をもって解散。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
国庫支出金	21,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	21,000	13,000	13,000	13,000	13,000	0
決算額	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	0
執行率	61.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
（人件費）						
職員数	5.41	21.00	12.78	8.58	4.38	0.00
職員人件費	48,428,377	196,349,544	111,676,112	69,594,288	34,909,372	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	13,333,932	54,544,024	28,337,823	22,585,842	10,101,366	0
総コスト	61,775,309	250,906,568	140,026,935	92,193,130	45,023,738	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 国民年金保険料の納付率	61.4	実績	62	60.4	59.3	58	57.89	-	65
	%	達成率	95.4	92.9	91.2	89.2	89.1	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

国民年金保険料の収納事務は平成14年度に市町村から国へ変更となり、平成18年度からは「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく市場化テスト事業として一部が民間委託されている。府中市における収納率は、平成20年度にやや回復したものの、経済情勢を反映してか、その後は下降線をたどっている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

昭和36年の国民年金法に基づく保険料の徴収開始による国民皆年金制度の確立以来、年金制度にはさまざまな改正が重ねられ、その中で、平成14年には国と市町村との役割分担の明確化が図られた。それにより、市は法定受託事務として、適用関係では第1号届書の受理と、年金給付関係では第1号期間のみ有する者の裁定請求に関する事務のみが義務付けられるとともに、収納事務は市町村から国へ変更となった。制度の普及啓発に関しては、昭和34年、国民年金法の公布とともに、「健全な国民生活の維持及び向上を目途とする国民年金制度を充実発展させるため、保険者、被保険者、及び予見関係者の協力を促進し、制度の普及に努め、もって事業の円滑な運得に資するとともに、制度の改善進歩に寄与すること」を設立目的とする社団法人日本国民年金協会（以下「協会」という。）が設立された。

市は、定款第5条に定める普通会員として規定に定める会費を負担することにより、協会の発行する広報紙及び啓発用印刷物等の提供を受け、国と社会保険事務所との協力連携事務である相談業務の中で、相談者の必要に応じ配布してきた。しかし協会は、平成25年2月1日の臨時総会の決議を受け同年3月31日をもって解散したため、会費負担は平成24年度をもって終了となった。

今後の課題

年金に関する国の動向は不透明なことが多いため、将来的な年金制度については注視する必要がある。

今後の展開

年金に関する届出は住民基本台帳等に係るものが多く、市民に身近な相談窓口として一層丁寧な対応が求められる。情報発信用としての印刷物は、市が会費等の負担をする必要がない国民年金基金連合会からも提供されているので、相談窓口における相談者への情報提供の質は低下することはない。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	負担金 日本国民年金協会	60		13,000	13,000	13,000	国民年金制度の充実発展、普及と改善進歩に寄与するための調査、研究や広報宣伝事業など	D	2
2	年金窓口相談事務	20	○	0	0	0	国民年金制度に関する相談	－	－
3	被保険者資格等管理事務	10	○	0	0	0	資格の取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等の届出を受理・審査し、国に報告する。	－	－
4	各種裁定請求進達事務	10	○	0	0	0	受給権者からの法定受託事務で指定された年金の裁定請求を受理し、国に報告する。	－	－
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				13,000	13,000	13,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	026 生活の安定と自立への支援					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 生活援護課
	基本施策	08	低所得者の自立支援			
施 策 の 目 的	生活に困窮する市民が安定した生活を送れるよう、困窮の程度に応じた適切な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、生活や就労などに関する助言を行い、自立を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	少子高齢化社会の進行や昨今の経済状況の悪化などから、被保護世帯は増加しつづけている。なかでも稼働年齢層の占める割合が増えており、就労に対する支援が重要となっている。就労支援員の雇用など既に実施しているが、今後も国や都の施策を有効に活用しながら、迅速かつ適正な生活保護業務が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,381,496,000	6,419,858,000	6,564,840,000	8,150,366,000	8,562,595,000	8,823,551,000
国庫支出金	4,766,347,000	4,774,621,000	4,854,012,000	5,993,682,000	6,304,826,000	6,509,097,000
都支出金	366,931,000	507,777,000	386,676,000	362,942,000	365,761,000	331,222,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	900,000	900,000	0
一般財源	1,248,218,000	1,137,460,000	1,323,152,000	1,792,842,000	1,891,108,000	1,983,232,000
予算現額	6,633,395,000	7,037,993,000	8,155,647,000	8,627,873,000	8,804,320,000	0
決算額	6,517,659,711	6,947,527,432	7,928,124,487	8,325,674,741	8,772,900,029	0
執行率	98.3	98.7	97.2	96.5	99.6	0.0
(人件費)						
職員数	34.46	139.62	104.90	78.26	42.13	0.00
職員人件費	308,560,613	1,305,336,835	917,011,673	635,154,404	336,167,277	0
嘱託員数	4.00	28.00	24.00	22.00	10.00	0.00
嘱託員人件費	13,918,924	93,145,752	80,603,712	72,672,732	32,447,650	0
(間接経費)						
間接経費	18,275,931	95,660,594	231,172,046	49,124,604	24,100,906	0
総コスト	6,858,415,179	8,441,670,613	9,156,911,918	9,082,626,481	9,165,615,862	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 自立世帯数	55	実績	35	45	31	47	33	-	65
	世帯／年	達成率	53.8	69.2	47.7	72.3	50.8	0.0	
② ホームレス人数（未満）	87	実績	80	71	58	49	45	-	70
	人	達成率	87.5	98.6	120.7	142.9	155.6	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

自立世帯数については就労支援事業や年金調査事業、ホームレス人数についてはホームレス巡回相談事業の一定の効果ができていると考えられる。また、ホームレスについては昨年度開始した居宅生活移行支援事業でも自立するものが出ています。今後もハローワークや各施設と連携を図りながらケースに合わせた支援を探っていく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成24年度末の被保護世帯数は、3,547世帯、被保護者数は4,905人で、前年同月との比較では、164世帯、184人の増加となっている。

生活保護費扶助事業と並行して、稼働能力のある被保護者の自立を支援するために、就労支援事業を実施している。ケースワーカーと就労支援員が協力して、府中ハローワークと連携を図るなか、事業開始から9年目となる平成24年度は、被保護者89人が就職し、そのうち28人が生活保護の廃止となり、自立することができた。

また、平成17年度から多摩26市で唯一の事業としてホームレス巡回相談事業を行っているが、事業開始当初約150人いたホームレスが、平成24年度末では45人と3分の1程となった。また、居宅生活移行支援事業も並行して行い、10名の就労自立者と併せて20名の居宅移行を実現した。

さらに、年金調査事業については、年金関係の調査を行い、無年金の被保護者を受給に結び付け、経済的自立につなげるなど、生活保護費の適正な支出に努めることができた。

そのほか、精神障害者支援事業などで精神疾患のある被保護者の日常生活支援を行い、治療促進などの効果があるとともに、病院と連携を図る中で、地域生活への移行も促進している。

今後の課題

平成24年度の受給世帯の伸びは、平成22年度を中心に急増した頃に比べ、やや鈍化しており落ち着きを見せているが、生活保護を取り巻く環境は厳しい。受給世帯の自立助長はもとより、今後は受給に至る前段階での対応について検討の必要性も考えられる。扶助費の増加について有効性のある対応について、生活援護課だけでない仕組みづくりについて考えていくこととしたい。

また、現在ケースワーカー1人あたり126世帯（平成25年4月現在）を担当しているが、適正な人員配置になるよう努めたい。

今後の展開

生活保護費の約40%を占める医療費への対応のため、受給者への後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用の促進に努め、削減の一助としたい。

また、貧困の連鎖を防止する観点から、被保護世帯の子どもの学習支援及び子ども支援員による家庭支援により、子どもの健全育成を促す事業を実施する。

さらに、増加する稼働年齢層からの申請に対応するよう、就労意欲を喚起するための事業を立ち上げ、自立世帯の増加に努めたい。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	中国残留邦人支援事業	10		66,119,000	45,574,492	65,706,000	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。	B	1
2	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業	20		900,000	180,000	900,000	在日無年金高齢者及び在日無年金障害者に対する福祉的救済策	B	1
3	行旅死亡人取扱事業	10		1,012,000	169,832	1,012,000	法に基づき、身元不明の行旅病人(外国人)を救護及行旅死亡人の葬祭を取扱う	B	1
4	チャレンジ支援貸付相談事業	90		225,000	62,677	183,000	学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子供を支援する。	B	1
5	住宅手当緊急特別措置事業	90		30,945,000	14,665,303	25,610,000	住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う	B	1
6	生活援護嘱託医設置事業	10		2,588,000	2,587,200	2,588,000	嘱託医による医療扶助決定に伴う専門的判断、助言及び指導を受ける。	B	1
7	ホームレス自立支援事業	20		21,225,000	21,224,683	21,216,000	ホームレスの巡回相談。施設入所者の居宅生活への移行の促進。	B	1
8	日常生活支援事業	20		0	0	6,973,000	被保護者の金銭管理を社会福祉法人に委託し、日常生活を支援する	-	-
9	移送車両購入事業			2,000,000	1,840,000	0	被保護者の移送及び遠隔地の病院・施設への訪問調査の際に必要な車両の買い替え	D	3
10	生活保護費扶助事業	10		8,416,233,000	8,666,319,339	8,669,622,000	生活困窮し、国の定める生活基準に満たない分の扶助費の給付及び自立の助長を行う。	B	1
11	自立促進事業	20		8,941,000	9,527,123	17,668,000	被生活保護者が就労、地域社会参加、健康増進など自立に関する事業に取組む。	A	
12	健全育成事業	20		7,367,000	7,294,040	7,873,000	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給することで自立助長を図る	B	1
13	入浴券支給事業	20		5,040,000	3,455,340	4,200,000	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者に対して公衆浴場利用を促し保健衛生維持を図る。	B	1
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				8,562,595,000	8,772,900,029	8,823,551,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	027 支えあいのまちづくりの促進					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	基本施策	09	地域福祉活動の支援			
施 策 の 目 的	すべての市民が地域社会の一員として自立した生活ができるよう、市民の福祉意識の啓発、自主的な福祉活動の支援、福祉サービス利用の支援などを通じて、支えあいのまちづくりを促進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢者・障害者・児童等の見守りをはじめ、防犯・防災等、いざという時に必要なのは地域のつながり、地域力であることが浸透しはじめ、相互の助け合い・支えあいに関心が高まっている。また、地域住民として一人ひとりが持てる力を地域で活かしながら、具体的に地域に根ざした活動や相互に連携することの必要性が認識されてきている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	318,783,000	304,571,000	305,497,000	306,009,000	301,135,000	316,686,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	38,130,000	38,723,000	39,320,000	39,892,000	37,801,000	37,457,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,554,000	10,690,000	10,701,000	10,945,000	11,274,000	10,685,000
一般財源	270,099,000	255,158,000	255,476,000	255,172,000	252,060,000	268,544,000
予算現額	323,903,000	304,497,000	305,497,000	305,818,000	309,410,000	0
決算額	316,541,689	297,720,899	299,260,587	299,528,848	300,665,387	0
執行率	97.7	97.8	98.0	97.9	97.2	0.0
(人件費)						
職員数	8.60	27.31	18.95	13.14	7.57	0.00
職員人件費	76,978,660	255,333,381	165,683,860	106,643,609	60,403,187	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	994,467	3,256,236	2,987,485	1,244,488	774,424	0
総コスト	394,514,816	556,310,516	467,931,932	407,416,945	361,842,998	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 福祉まつりへの参加者数	27,000	実績	29,000	20,000	32,000	26,000	22,000	-	29,400
	人	達成率	98.6	68.0	108.8	88.4	74.8	0.0	
② 地域福祉活動団体数	61	実績	130	140	103	116	118	-	70
	団体	達成率	185.7	200.0	147.1	165.7	168.6	0.0	
③ 社協ボランティア登録者数	1,104	実績	904	1,008	1,036	1,076	979	-	1,170
	人	達成率	77.3	86.2	88.5	92.0	83.7	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

福祉まつりについては、参集人員は一定しないものの、回を重ね着実に福祉の普及啓発イベントとして定着しているが、予算削減のため、キャラクターショーをやめたことにより、集客が落ちている。福祉活動団体数とボランティア登録者数も伸び悩んでいる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

市民の福祉意識の啓発と普及（福祉まつり参加者数：20年度29,000人、21年度20,000人、22年度32,000人、23年度26,000人 24年度22,000人）
自主的な福祉活動の促進及び市民の自主的な福祉活動への参加促進（社協ボランティア登録者数：20年度904人、21年度1,008人、22年度1,036人、23年度1,078人 24年度 979人）

今後の課題

より多くの市民の方々にボランティアをはじめとした福祉活動に参加してもらうとともに、福祉を取り巻く状況の変化に応じた福祉人材育成活動の充実を図ることが必要である。同時に、福祉まつりでは、限られた予算の範囲で、集客数を上げるよう工夫していきながら、市民の福祉意識の啓発と普及を進める必要がある。

今後の展開

少子高齢化に伴い、地域の環境の変化が著しい中、民生委員に対する活動支援など、地域での福祉活動能力の向上を図るとともに、社会福祉協議会とのより密接な連携を中心に、新たな福祉課題に対する市民ニーズにも的確に応えられるように、従来からの継続事業も含め適切な事業展開に努めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位: 円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	社会福祉委員活動支援事業	10		22,836,000	22,418,000	22,836,000	府中市社会福祉委員の活動に対する支援	B	1
2	民生委員活動支援事業	10		20,668,000	19,818,542	21,355,000	民生委員の活動に対する支援	B	2
3	社会を明るくする運動事業	20		295,000	102,500	316,000	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。	B	1
4	保健福祉人材育成センター 運営事業	20		2,630,000	2,369,607	1,998,000	市内の多様化する保健福祉ニーズに対応できる人材の育成と質の向上を図る。	C	1
5	福祉活動推進支援事業	20		280,000	121,821	0	地域住民が自主的、自発的に行う福祉活動に対し助成金の交付や情報提供等の支援を行う。	D	2
6	福祉サービス利用者総合支援事業	20		6,474,000	6,473,220	6,305,000	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。	B	1
7	権利擁護センター事業	90		28,820,000	26,071,296	28,686,000	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援	A	
8	ふれあい会館管理運営事業	30		23,299,000	29,212,964	22,949,000	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営	B	1
9	負担金 北多摩保護観察協会	60		1,732,000	1,731,947	1,739,000	東京都北多摩地区保護観察協会に対する負担金	B	1
10	補助金 社会福祉協議会	50		194,101,000	192,345,490	210,502,000	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。	B	3
11	保護司会事務	90	○	0	0	0	更生保護に携わる府中地区保護司会の活動を支援する	-	-
12	遺族会事務	90	○	0	0	0	府中市遺族会の活動を支援する。	-	-
13	日赤・赤十字奉仕団事務	90	○	0	0	0	日本赤十字社の活動及び、府中市赤十字奉仕団員の活動を支援する。	-	-
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				301,135,000	300,665,387	316,686,000			

構成事務事業の適当性	地域における住民と行政との間の連絡を担う民生委員の活動や、地域福祉の中心である社会福祉協議会への支援など、地域での支えあいを目的とする地域福祉関連事業で構成されている。
------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	028 福祉のまちづくりの推進					
総 合 計 画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	基本施策	09	地域福祉活動の支援			
施 策 の 目 的	市民との協働によって、「もの」・「ところ」などのあらゆる面において、誰もが障害・障壁を感じることなく暮らせる福祉のまちづくりを推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	施設のバリアフリー化整備は着実に進んでいるものの、古い施設では整備が進んでいないものもあり、また整備内容についても、段差解消やエレベーターの設置など整備が進んでいるものと、音声案内など必ずしも十分に整備が進んでいないものがある。さらに、ユニバーサルデザインの推進など、ソフト面やサービス面も含めた取組の充実も求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,775,000	8,147,000	10,685,000	8,885,000	11,542,000	46,870,000
国庫支出金	900,000	225,000	675,000	225,000	337,000	337,000
都支出金	7,250,000	5,500,000	5,600,000	6,120,000	8,645,000	10,520,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,000
一般財源	3,625,000	2,422,000	4,410,000	2,540,000	2,560,000	36,012,000
予算現額	11,775,000	7,992,000	10,635,000	8,885,000	11,542,000	0
決算額	5,179,752	4,992,467	7,087,829	8,458,879	9,321,981	0
執行率	44.0	62.5	66.6	95.2	80.8	0.0
(人件費)						
職員数	0.94	6.66	3.40	2.60	1.30	0.00
職員人件費	8,433,559	62,222,126	29,722,018	21,101,475	10,373,071	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	108,951	939,986	582,683	246,244	132,990	0
総コスト	13,722,262	68,154,579	37,392,530	29,806,598	19,828,042	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① バリアフリーマップ協力施設数	24	実績	24	24	24	24	24	-	36
	施設	達成率	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	0.0	
② 福祉のまちづくり環境整備助成施設数	50	実績	52	53	57	59	63	-	65
	施設	達成率	80.0	81.5	87.7	90.8	96.9	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標 1 はバリアフリーマップに掲載する協力店の数であり、特に変動はない。
 指標 2 は既存の施設のバリアフリー化工事に対する助成件数の累計であり、毎年限られた予算の範囲で助成を行っているため、大幅な伸びは無く、年 2、3 件程度の助成となっている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

これまでの施設整備（バリアフリー）の取組が中心であり、取組内容としては、施設整備の際に事前協議を行うことと、竣工してからの現場確認を実施してきている。また対象となる建築物についてはほぼ完全に実施できているといえる。
 また、改正された福祉のまちづくり条例に基づき、すべての人を対象としたユニバーサルデザインの理念に基づく取組を推進している。

今後の課題

上記施設整備の取組（ハード面）のほかに、教育、文化、サービス等のソフト面の取組の充実も図る必要がある。

今後の展開

上記の施設整備の取組は継続、充実を図る。今後はさらに、ユニバーサルデザインの理念の下、すべての人が使いやすい社会の実現を目指し、案内・サインなどソフト面の充実を図りつつ、福祉のまちづくりを推進する。
 平成 27 年度から平成 32 年度の新福祉計画案策定に向けて、平成 25 年度は調査の実施、現状と課題の整理、計画骨子案の作成を行い、平成 26 年 8 月までに計画素案を作成する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	福祉のまちづくり推進事業	90		2,202,000	1,792,897	2,563,000	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。	B	1
2	社会福祉法人設立認可・指導検査事業	10		0	0	4,615,000	社会福祉法人の設立認可等事務及び指導検査	—	—
3	福祉計画策定事業	40		0	0	28,552,000	現行の府中市福祉計画の計画期間が平成26年度をもって終了することに伴い、次期計画の策定を行う	—	—
4	補助金 福祉サービス第三者評価受審費	50		8,250,000	6,521,000	10,050,000	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	B	1
5	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会	60		90,000	8,084	90,000	協議会構成市町村における負担金	B	1
6	補助金 地域福祉推進事業費	50		1,000,000	1,000,000	1,000,000	移送サービス実施団体に補助をする	B	3
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				11,542,000	9,321,981	46,870,000			

構成事務事業
の適当性

施設整備などに関係する事業のほか、移動円滑化などサービス面でのバリアフリー化に関する事業も含めている。